

— 2012 年度 —

成蹊学園事業報告書



学校法人 成蹊学園

2012年度 成蹊学園事業報告書

目次

法人の概要	1
1. 成蹊教育基本理念	1
2. 成蹊学園の沿革	1
3. 設置校	2
4. 組織機構図	3
5. 理事・監事・評議員・名誉理事	4
6. 役職者	7
7. 教職員	8
8. 在学生	9
9. 学生数・入学者数・入学志願者数・教職員数の推移	12
学園及び各学校の主な取組	13
財務の概要	18
1. 2012年度決算の概要	18
2. 5ヵ年の財務状況の推移	21
3. 消費収支と貸借対照表の推移	24
4. 主な財務比率等の推移	25
5. その他	26
社会的責任に関する取組	27
1. 情報公開	27
2. ガバナンス・危機管理	27
3. 人権尊重	29
4. 環境関係	29
5. 地域貢献	32
データ集	
1. 卒業生の状況	39
2. 授業日数	49
3. 留学	50
4. 補助金・助成金	53
5. 奨学	56
6. 図書等資料	58
7. 学園施設	61
8. 納付金	63
<附> 2013年度入学試験状況	64

法人の概要

1. 成蹊教育基本理念

建学の理念 「個性の尊重」「品性の陶冶」「勤労の実践」

教育理念

創立者の中村春二は、その教育の基本的なあり方を、日本古来の教育理念ともいえる「修養」（精神を練磨し、優れた人格を形成することにつとめる）としました。人間はどんな状況におかれても、それを乗り越えるだけの「心の力」がもともと一人ひとりに備わっており、その「尊い心」の存在に気づくことで、自奮自発の強固な精神力が培われる——こうした人間育成、人格養成を教育の根幹に据えたのです。成蹊学園では、この創立者の理念を礎として、自発的精神の涵養と個性の発見伸長を目指す、独自の教育を実践してきました。現在、成蹊学園は小学校から大学院までを擁する総合学園に発展し、一貫教育体制のもと、「自ら課題を発見し、解決できる人材の育成」を教育目標に、さらにその質の向上を目指しています。近年、初等・中等教育はもちろん、人材を社会に送り出す高等教育においても、人格形成・人間教育の役割が重視されており、その責任と期待はますます大きくなっています。成蹊学園では、社会が求める教育のあり方に対し、成蹊独自の理念を持って応えてまいります。

2. 成蹊学園の沿革

1906(明治39)年	中村春二 本郷西片町に学生塾を開塾(翌年、学生塾を「成蹊園」と命名、1919年頃まで)
1912(明治45)年	成蹊実務学校を池袋に創立(1927年まで) 「凝念法」開始
1913(大正2)年	「こころの力(心力歌)」完成(全8章 小林一郎作)
1914(大正3)年	成蹊中学校を池袋に創設(1929年まで)
1915(大正4)年	成蹊小学校を池袋に創設
1917(大正6)年	成蹊実業専門学校を池袋に創設(1925年まで) 成蹊女学校を目白に創設(1921年まで)
1919(大正8)年	「財団法人成蹊学園」設立
1921(大正10)年	成蹊高等女学校創設(1956年まで)
1924(大正13)年	池袋から吉祥寺へ移転 新校舎「本館」完成(現本館)
1925(大正14)年	成蹊高等学校(7年制)創設(1950年まで)
1947(昭和22)年	新制 成蹊中学校創設
1948(昭和23)年	新制 成蹊高等学校創設
1949(昭和24)年	新制 成蹊大学創設(政治経済学部)
1951(昭和26)年	財団法人成蹊学園を「学校法人成蹊学園」に改組
1962(昭和37)年	大学 工学部開設
1964(昭和39)年	小学校・中学校 「成蹊学園特別学級」設置(1995年「国際学級」と改称)
1965(昭和40)年	大学 文学部開設
1966(昭和41)年	大学 大学院工学研究科開設
1968(昭和43)年	大学 政治経済学部を改組し、経済学部および法学部開設
1970(昭和45)年	大学 大学院経済学研究科開設、法学研究科開設(1972年「法学政治学研究科」と改称)
1972(昭和47)年	大学 大学院経営学研究科開設
1981(昭和56)年	大学 情報処理センター設置(2002年まで)、アジア太平洋研究センター設置
1993(平成5)年	大学 国際交流センター設置
1999(平成11)年	学園情報センター設置(2002年、大学情報処理センターを統合)
2004(平成16)年	国際交流センターを改組し、「国際教育センター」設立 大学 法務研究科(法科大学院)開設、経済学科と経営学科を統合し、経済経営学科開設
2005(平成17)年	大学 工学部を改組し、理工学部開設
2007(平成19)年	大学 大学院経済経営研究科開設
2009(平成21)年	大学 大学院工学研究科を改組し、理工学研究科開設
2010(平成22)年	大学 情報センター設置(「学園情報センター」を改組)
2012(平成24)年	学園創立100周年

3. 設置校

(2012年4月1日現在)

成蹊大学

大 学 院

理 工 学 研 究 科

理 工 学 専 攻

(博士前期課程、博士後期課程)

経 済 経 営 研 究 科

経 済 学 専 攻

(博士前期課程、博士後期課程)

経 営 学 専 攻

(博士前期課程、博士後期課程)

法 学 政 治 学 研 究 科

法 律 学 専 攻

(博士前期課程、博士後期課程)

政 治 学 専 攻

(博士前期課程、博士後期課程)

文 学 研 究 科

英 米 文 学 専 攻

(博士前期課程、博士後期課程)

日 本 文 学 専 攻

(博士前期課程、博士後期課程)

社 会 文 化 論 専 攻

(博士前期課程、博士後期課程)

法 務 研 究 科

法 務 専 攻

経 済 学 部

経 済 経 営 学 科

理 工 学 部

物 質 生 命 理 工 学 科

情 報 科 学 科

シ ス テ ム デ ザ イ ン 学 科

文 学 部

英 米 文 学 科

日 本 文 学 科

国 際 文 化 学 科

現 代 社 会 学 科

法 学 部

法 律 学 科

政 治 学 科

成蹊高等学校

全 日 制 課 程 普 通 科

成蹊中学校

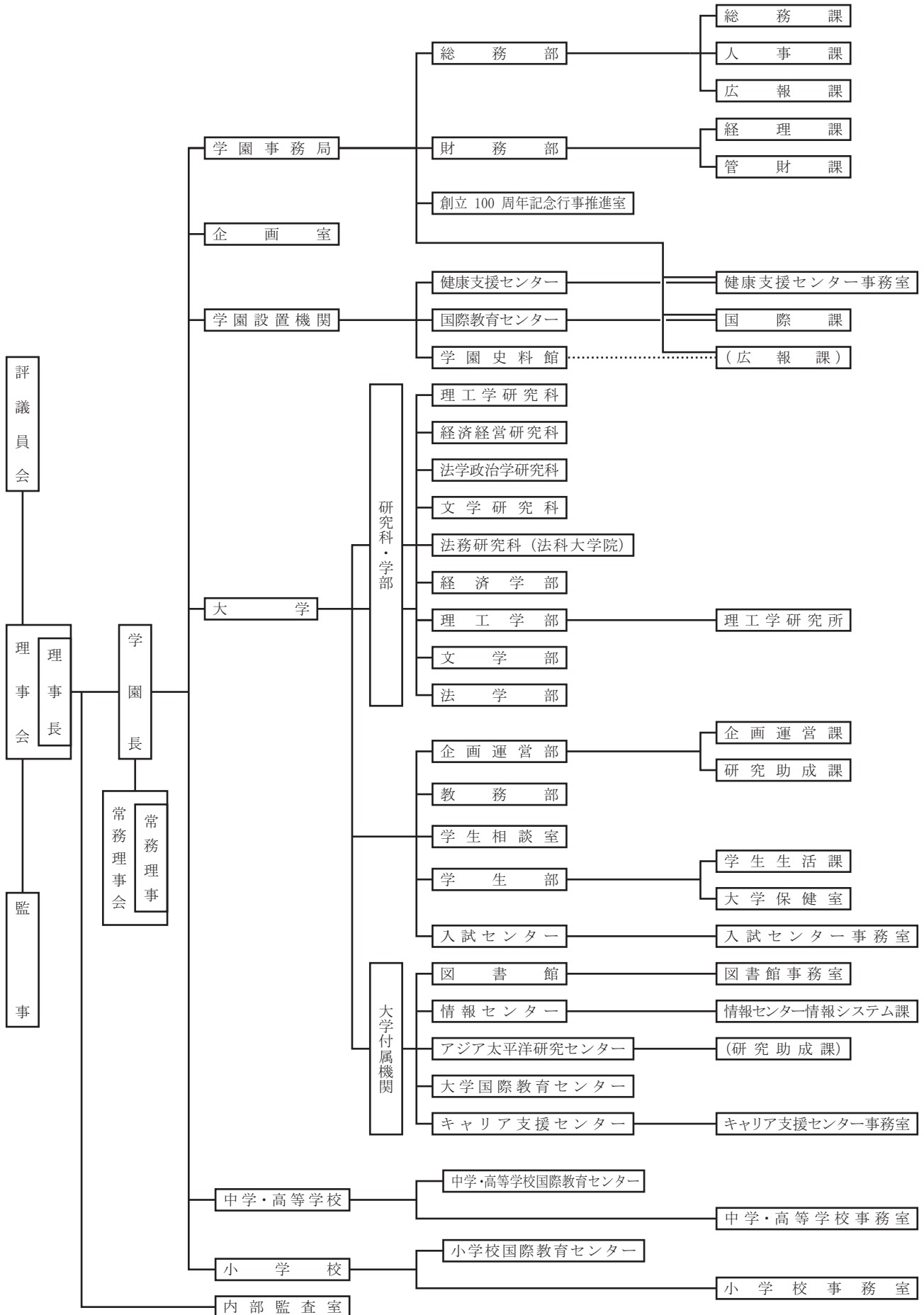
(国際学級併設)

成蹊小学校

(国際学級併設)

4. 組織機構図

(2013年3月31日現在)



5. 理事・監事・評議員・名誉理事一覧

(2013年3月31日現在)

理 事

- 理 事 長：佃 和夫（三菱重工業株式会社取締役会長）
学園長(職務代行)：橋本 竹夫（成蹊大学名誉教授）
理 事：井上 智夫（成蹊大学経済学部教授）
理 事：上原 明（大正製薬ホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長）
理 事：大場 繁（成蹊小学校長）
理 事：金森 弘和
理 事：亀嶋 庸一（成蹊大学長）
理 事：黒川 清（政策研究大学院大学アカデミックフェロー）
理 事：郷 通子（大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事）
理 事：谷 正紀（社団法人成蹊会会長）
理 事：天坊 昭彦（出光興産株式会社相談役）
理 事：中西 寛子（成蹊大学経済学部教授）
理 事：別所 聰平（三井住友海上火災保険株式会社）
理 事：楨原 稔（三菱商事株式会社特別顧問）
理 事：茂木 聡（学校法人成蹊学園創立100周年記念行事推進室長）
理 事：吉崎 純二（成蹊中学校長兼成蹊高等学校長）

監 事

- 監 事：上原 治也（三菱UFJ信託銀行株式会社最高顧問）
監 事：小川 信明（小川・友野法律事務所弁護士）
監 事：中本 興伸

評議員

- 議 長：天坊 昭彦（出光興産株式会社相談役）
評 議 員：相川 一成
評 議 員：秋庭 正典（成蹊大学企画運営部長）
評 議 員：跡部 清（成蹊中学校教頭兼成蹊高等学校教頭）
評 議 員：荒蒔康一郎（キリンホールディングス株式会社元会長）
評 議 員：有馬 龍夫（財団法人中東調査会理事長）
評 議 員：伊藤 郁夫（成蹊大学理工学部長）
評 議 員：上田 祥士（上田歯科医院院長）
評 議 員：上原 明（大正製薬ホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長）
評 議 員：遠藤 誠治（成蹊大学法学部教授）

評 議 員：梶谷 剛 (梶谷綜合法律事務所弁護士)

評 議 員：門口 充徳 (成蹊大学文学部長)

評 議 員：川越 俊彦 (成蹊大学副学長)

評 議 員：川村 明元 (成蹊小学校 PTA 会長)

評 議 員：北川 浩 (成蹊大学経済学部教授)

評 議 員：黒川 清 (政策研究大学院大学アカデミックフェロー)

評 議 員：畔柳 信雄 (株式会社三菱東京 UFJ 銀行相談役)

評 議 員：郷 通子 (大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事)

評 議 員：小林 健司 (社団法人成蹊会常務理事)

評 議 員：小林 登 (成蹊大学法学部長)

評 議 員：澤井 明子 (株式会社クレディセゾン クレジット事業部債権管理部総務担当課長)

評 議 員：下村 節宏 (三菱電機株式会社取締役会長)

評 議 員：高木 茂 (三菱地所株式会社相談役)

評 議 員：高山 知也 (日本画家)

評 議 員：武田真一郎 (成蹊大学法科大学院教授)

評 議 員：田辺 春美 (成蹊大学文学部教授)

評 議 員：谷 正紀 (社団法人成蹊会会長)

評 議 員：力石 浩 (リキ・インターナショナル代表)

評 議 員：坪村 太郎 (成蹊大学理工学部教授)

評 議 員：西原 春夫 (一般財団法人アジア平和貢献センター代表理事)

評 議 員：根岸 孝昌 (株式会社長谷萬専務取締役)

評 議 員：野澤 幸弘 (成蹊中学・高等学校 PTA 会長)

評 議 員：林 忠則 (成蹊大学教務部長)

評 議 員：藤垣 芳文 (成蹊大学経済学部部長)

評 議 員：別所 聰平 (三井住友海上火災保険株式会社)

評 議 員：前田 則一 (大学宇宙工学コンソーシアムアドバイザー)

評 議 員：槇原 稔 (三菱商事株式会社特別顧問)

評 議 員：宮下 浩 (成蹊小学校教頭)

評 議 員：武藤 正司 (岩通販売株式会社常務取締役)

評 議 員：諸見里 光 (東京高速道路株式会社取締役営業部長)

評 議 員：横井 亮 (成蹊中学校教頭兼成蹊高等学校教頭)

評 議 員：吉益 裕二 (有限責任監査法人トーマツ パートナー)

評 議 員：渡邊 知行 (成蹊大学法務研究科長)

名誉理事

名誉理事：石坂 泰彦

名誉理事：岩崎英二郎（慶應義塾大学名誉教授）

名誉理事：梶谷 玄（梶谷綜合法律事務所弁護士）

名誉理事：岸 暁（株式会社三菱東京 UFJ 銀行特別顧問）

名誉理事：三橋 啓了（成蹊大学名誉教授）

6. 役職者

(2013年3月31日現在)

成蹊学園	理事長	佃 和夫
	学園長職務代行	橋本 竹夫
	常務理事	井上 智夫
	常務理事	金森 弘和
	常務理事	中西 寛子
	常務理事	茂木 聡
	総務部長	岡田かおる
	財務部長	早野 潔
	創立100周年記念行事推進室長	茂木 聡 (常務理事と兼務)
	企画室長	鐘川 誠司
	健康支援センター長	小川 隆申
	国際教育センター所長	坂野由紀子
成蹊大学	学長	亀嶋 庸一
	副学長	川越 俊彦
	経済学部部長 大学院経済経営研究科長	藤垣 芳文
	理工学部部長 大学院理工学研究科長	伊藤 郁夫
	文学部部長 大学院文学研究科長	門口 充徳
	法学部部長 大学院法学政治学研究科長	小林 登
	大学院法務研究科長	渡邊 知行
	企画運営部長	秋庭 正典
	教務部長	林 忠則
	学生相談室長	牟田 悦子
	学生部長	三浦 國泰
	入試センター長	大倉 元宏
	入試センター事務室部長	秋庭 正典 (企画運営部長と兼務)
	図書館長	宮本 光雄
	図書館事務室部長	高浜 武則
	情報センター所長	岩崎 学
	情報センター部長	三浦 俊哉
	アジア太平洋研究センター所長	中神 康博
	キャリア支援センター所長	北川 浩
	キャリア支援センター事務室部長	伊藤 昌弘
成蹊中学・高等学校	校長	吉崎 純二
	教頭	横井 亮
	教頭	跡部 清
成蹊小学校	校長	大場 繁
	教頭	宮下 浩

7. 教職員

(2012年5月1日現在)

	法人 合計	法人部門			理工学部			文学部			法学部			経済学部			高等学校			中学校			小学校					
		男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計			
教員	本務	学(校)長	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	
		副学(校)長	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		教授(論)	274	0	0	0	37	3	40	19	10	29	37	8	45	25	8	33	31	14	45	30	13	43	24	15	39	
		准教授(助教授)	41	0	0	0	8	2	10	8	5	13	6	3	9	4	5	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		講師	23	0	0	0	1	3	4	0	5	5	1	7	8	4	1	5	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
		助教	33	0	0	0	24	3	27	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		助手	8	0	0	0	5	0	5	1	0	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		本務教員合計	383	0	0	0	75	11	86	30	20	50	47	19	66	36	15	51	32	14	46	30	13	43	25	16	41	
	非常勤教員数	538	0	0	0	70	29	99	86	59	145	82	47	129	66	35	101	12	22	34	10	12	22	2	6	8		
職員	本務	事務系	223	6	4	10	17	24	41	18	24	42	20	27	47	24	23	47	5	7	12	3	7	10	4	10	14	
		教務系	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	4	3	2	5	1	1	2
		厚生補導系	13	0	0	0	0	3	3	0	4	4	0	4	4	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		技術技能系	3	0	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
		その他	2	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		本務職員合計	252	6	4	10	19	27	46	19	29	48	20	31	51	25	24	49	8	8	16	6	9	15	5	12	17	
	兼務	61	0	0	0	3	11	14	4	8	12	4	9	13	3	9	12	1	3	4	1	3	4	0	2	2		
総計	1,234	6	4	10	167	78	245	139	116	255	153	106	259	130	83	213	53	47	100	47	37	84	32	36	68			

8. 在学生

(1) 各学校別在籍者数

大学
学部

(2012年5月1日現在)

学部	学科	総計			学年別数			
		男	女	計	学年	男	女	計
経済学部	経済経営学科	1,310	755	2,065	1年	330	185	515
					2年	318	180	498
					3年	305	189	494
					4年	357	201	558
	計	1,310	755	2,065	計	1,310	755	2,065
理工学部	物質生命理工学科	362	185	547	1年	81	49	130
					2年	103	47	150
					3年	84	45	129
					4年	94	44	138
	情報科学科	458	113	571	1年	117	29	146
					2年	111	41	152
					3年	106	19	125
					4年	124	24	148
	システムデザイン学科(※)	122	14	136	1年	122	14	136
					2年			
					3年			
					4年			
	エレクトロメカニクス学科	377	32	409	1年	3	0	3
					2年	127	19	146
3年					114	6	120	
4年					133	7	140	
計	1,319	344	1,663	計	1,319	344	1,663	
文学部	英米文学科	125	469	594	1年	36	120	156
					2年	29	109	138
					3年	28	112	140
					4年	32	128	160
	日本文学科	102	292	394	1年	24	71	95
					2年	24	75	99
					3年	28	65	93
					4年	26	81	107
	国際文化学科	107	436	543	1年	27	98	125
					2年	28	103	131
					3年	19	98	117
					4年	33	137	170
	現代社会学科	127	358	485	1年	28	79	107
2年					34	100	134	
3年					24	94	118	
4年					41	85	126	
計	461	1,555	2,016	計	461	1,555	2,016	
法学部	法律学科	862	398	1,260	1年	205	108	313
					2年	206	109	315
					3年	194	96	290
					4年	257	85	342
	政治学科	453	260	713	1年	101	69	170
					2年	117	59	176
					3年	102	62	164
					4年	133	70	203
計	1,315	658	1,973	計	1,315	658	1,973	
合計	4,405	3,312	7,717	合計	4,405	3,312	7,717	

(※)2012年度にエレクトロメカニクス学科より名称変更

大学院

(2012年5月1日現在)

研究科	専攻	博士前期課程							博士後期課程											合計
		1年次			2年次			小計	1年次			2年次			3年次			小計		
		男	女	計	男	女	計		男	女	計	男	女	計	男	女	計			
理工学研究科	理工学専攻	80	14	94	102	13	115	209	1	0	1	4	0	4	4	0	4	9	218	
法学政治学研究科	法学専攻	0	0	0	1	4	5	5	0	0	0	1	0	1	1	1	2	3	8	
	政治学専攻	0	1	1	1	0	1	2	0	0	0	1	0	1	3	0	3	4	6	
	計	0	1	1	2	4	6	7	0	0	0	2	0	2	4	1	5	7	14	
文学研究科	英米文学専攻	2	5	7	4	2	6	13	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	15	
	日本文学専攻	4	5	9	4	5	9	18	2	0	2	1	1	2	4	2	6	10	28	
	社会文化論専攻	1	1	2	2	3	5	7	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2	9	
	計	7	11	18	10	10	20	38	2	0	2	1	2	3	6	3	9	14	52	
経済経営研究科	経済学専攻	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	
	経営学専攻	2	1	3	3	1	4	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
	計	2	1	3	3	1	4	7	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	8	
大学院 計		89	27	116	117	28	145	261	4	0	4	7	2	9	14	4	18	31	292	

(2012年5月1日現在)

専攻	1年次			2年次			3年次			合計	
	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
法務研究科	法務専攻2年	14	4	18	25	4	29	0	0	0	47
	法務専攻3年	9	3	12	17	5	22	18	5	23	57
	計	23	7	30	42	9	51	18	5	23	104

研究生・聴講生・委託生・科目等履修生・外国人協定留学生・特別聴講学生数 (2012年5月1日現在)

	研究生			聴講生			委託生			科目等履修生			協定留学生			特別聴講学生			計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
学部	経済学部	0	0	0	16	3	19	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	2	17	5	22
	理工学部	2	0	2	4	1	5	0	0	0	3	1	4	0	0	0	0	1	1	9	3	12
	文学部	0	0	0	60	50	110	0	0	0	6	10	16	0	0	0	1	10	11	67	70	137
	法学部	0	0	0	20	7	27	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	3	3	22	10	32
	成蹊教養カリキュラム	—	—	—	24	24	48	—	—	—	3	4	7	0	0	0	0	1	1	27	29	56
	複数学部	—	—	—	37	35	72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	11	24	50	46	96
大学院	理工学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法学政治学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	文学研究科	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	4	1	5
	経済経営研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	法務研究科	43	14	57	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	45	14	59
国際教育センター	1	0	1	1	3	4	0	0	0	0	0	0	4	9	13	0	0	0	6	12	18	
大学 計		48	14	62	164	123	287	0	0	0	17	17	34	4	9	13	15	28	43	248	191	439

(注1) 聴講生は、一般聴講生、武蔵野地域自由大学聴講生、外国人聴講生のうち学部科目・日本語科目を聴講する者、市役所職員聴講生の総数

(注2) 学部の特別聴講学生は武蔵野地域5大学での受入れ学生数

(注3) 複数学部は、2学部以上聴講の学生数

高等学校 (2012年5月1日現在)

	男	女	計	定員
第1学年	180	146	326	322
第2学年	187	133	320	322
第3学年	186	141	327	322
計	553	420	973	966

中学校 (2012年5月1日現在)

	男	女	計	定員	国際学級			
					男	女	計	定員
第1学年	142	111	253	252	5	6	11	15
第2学年	143	122	265	267				
第3学年	148	117	265	267				
計	433	350	783	786	5	6	11	15

小学校 (2012年5月1日現在)

	男	女	計	定員	国際学級			
					男	女	計	定員
第1学年	54	56	110	112				
第2学年	55	55	110	112				
第3学年	54	56	110	112				
第4学年	53	55	108	112	8	8	16	16
第5学年	62	63	125	112	0	0	0	16
第6学年	59	62	121	112	0	0	0	16
計	337	347	684	672	8	8	16	48

※5年、6年国際学級児童は4月の時点で一般学級に在籍している

(2) 在籍者総数 (2012年5月1日現在)

		男	女	計
大学	学部	4,405	3,312	7,717
	大学院	231	61	292
	法科大学院	83	21	104
高等学校		553	420	973
中学校(国際学級を含む)		438	356	794
小学校(国際学級を含む)		345	355	700
総計		6,055	4,525	10,580

9. 学生数・入学者数・入学志願者数・教職員数の推移

学生数の推移

(単位：人)

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
大学	収容定員	6,860	6,858	7,002	7,147	7,294
	在学者数	8,276	8,218	8,186	8,287	8,113
高等学校	収容定員	966	966	966	966	966
	在学者数	976	976	981	974	973
中学校	収容定員	801	801	801	801	801
	在学者数	782	790	793	795	794
小学校	収容定員	720	720	720	720	720
	在学者数	698	710	704	706	700
合計	収容定員	9,347	9,345	9,489	9,634	9,781
	在学者数	10,732	10,694	10,664	10,762	10,580

(注) 在学者数は各年度の5月1日現在の人数、大学には大学院を含む

大学学部入学者数の推移

(単位：人)

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
経済学部	入学定員	435	435	480	480	480
	入学者数	527	466	501	502	515
理工学部	入学定員	360	360	390	390	390
	入学者数	468	383	363	462	385
文学部	入学定員	403	403	440	440	440
	入学者数	475	537	483	472	482
法学部	入学定員	390	390	430	430	430
	入学者数	583	440	467	454	480
合計	入学定員	1,588	1,588	1,740	1,740	1,740
	入学者数	2,053	1,826	1,814	1,890	1,862

(注1) 入学者数は各年度の5月1日現在の新生生の人数

一般入試における入学志願者数の推移

(単位：人)

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
大学						
経済学部		7,938	7,622	7,241	7,149	6,542
理工学部		4,483	4,997	5,039	5,147	5,170
文学部		5,730	6,418	7,172	6,175	4,856
法学部		6,322	6,168	5,799	5,030	5,258
小計		24,473	25,205	25,251	23,501	21,826
法務研究科		467	279	214	143	104
大学院		146	186	184	173	123
大学計		25,086	25,670	25,649	23,817	22,053
高等学校		262	314	248	267	263
中学校		867	842	769	757	614
小学校		939	854	849	671	636
合計		27,154	27,680	27,515	25,512	23,566

(注1) 年度は入学年度(2011年度版より改訂)

(注2) 大学院は、工学研究科、文学研究科、法学政治学研究科及び経済経営研究科の合計人数

(注3) 2010年度版以前はA0マルデス入試含み、2011年度版よりA0マルデス入試含まない

教職員数の推移

(単位：人)

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
国際教育センター	専任	6	7	9	11	12
	非常勤	6	6	6	3	5
大学教員	専任	234	233	242	240	242
	非常勤	477	436	457	509	479
中高教員	専任	90	89	89	89	89
	非常勤	51	53	56	57	56
小学校教員	専任	37	37	37	39	40
	非常勤	10	9	9	8	8
職員	事務	221	216	230	243	244
	労務・技術	2	4	4	5	5
合計	専任	590	586	611	627	632
	非常勤	544	504	528	577	548

(注1) 教職員数は各年度の5月1日現在の人数

(注2) 教員には、特別任用教授・教諭を含み、大学専任教員には養護教諭3名を含む

(注3) 職員には契約職員を含む

学園及び各学校の主な取組

1. 概況

現在、私立学校を取り巻く環境は非常に厳しく、少子高齢化に伴い、200万人を超えていた18歳人口はこの20年で120万人にまで減少しており、更に今後100万人程度にまで減少していくと推計されています。一方、グローバル化や高度情報化の進展による社会の急激な変化は、社会のあらゆる面に影響を及ぼし、産業界や地域社会は予測困難な時代を自らの力で切り開く人材の育成を求めており、大学改革に対する期待が高まっています。中央教育審議会では、2012年8月に「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」を文部科学大臣に提出し、学士課程教育の質的転換の重要性を指摘しています。

こうした環境の下、本学各学校における2013年度入学志願者数も厳しい状況にあります。高等学校では例年の人数を維持していますが、小学校、中学校では数年来の減少傾向が続き、大学においても横ばいで推移してきた人数が、2012年度入学試験に引き続き減少する結果となりました。それぞれの学校が競争力を確保し、伝統ある成蹊学園の社会的評価を維持・向上させていくための魅力ある学園作りが必要とされます。

学園では、2012年4月1日より、様々な学校改革を積極的に推進すべく、意思決定の迅速化と透明性の確保とを目的として数年来検討してきたガバナンス改革を実行しました。理事・評議員の定数削減、理事会開催回数の増加、学園長・常務理事制度の導入、企画室の設置等あらたな学園運営の体制のもと、主要な課題として次のことに取り組みました。第1として、21世紀構想のアセスメントと学園中期重点目標の策定への取組です。2000年9月に示された学園改革の方向を示す大綱「21世紀における成蹊学園の新たな創造に向けて（答申）」に記された学園及び各学校が取り組むべき事業・施策等に対する自己点検・評価を行い、その結果をもとに学外有識者4人の方々から外部評価を受けました。その結果、明らかとなった学園の今後の課題と展望に基づき、2013年度から2018年度までを見据えた学園の中期重点目標の策定に着手しました。第2に、産学連携の強化です。歴史的にご支援をいただいている三菱金曜会加盟各社をはじめ、成蹊学園と関係の深い各企業との教育・研究における連携を深めるため、インターンシップの拡充、企業協力によるプロジェクト型授業の実施、企業からの社会人講師の積極的受入れ、産学連携による共同研究の拡充を4つの柱として取組が検討されました。この結果、「丸の内ビジネス研修（MBT）」等の具体的な施策が、2013年度から本格的に実施されます。第3に、ITガバナンスの整備です。学園ではこれまでITガバナンスの体制が十分に整備されておらず、情報の機密保持やネットワークセキュリティ対策の強化、IT環境整備における意思決定プロセスの整理等が急務となっていました。そこで、ITガバナンスの整備に取り組み、各種規程の整備やネットワークへのアタックテスト、教職員に対するe-learning研修等を実施しました。

また、2012年度は創立者中村春二先生が、池袋の地に成蹊実務学校を開学してから100周年にあたる年でした。学園創立100周年を記念する式典のほか、各種記念行事（詳細は後述）を実施し、建学の理念を再確認するとともに、新たな100年に向けて関係者一同の気持ちを一つにしました。

2. 学園及び各学校の主な取組

2012年度に行われた学園及び各学校における事業のうち、主なものは次のとおりです。

(1) 学園

① 学園創立100周年記念行事

2012年5月12日に行われた学園創立100周年記念イベントは、会場となった東京国際フォーラムのホールA及び展示ホールをあわせて延べ23,000人を超える来場者をお迎えし、大盛況となりました。ホールAでは、100周年を祝う会、創立100周年記念式典、ドキュメンタリードラマ上映などが、展示ホールでは児童、生徒、学生、卒業生による演奏やパフォーマンスなどが行われ、成蹊関係者が一堂に会する100周年ならではの華やかなイベントとなりました。このほか、4月1日に拡大開催された“ホームカミング「成蹊桜祭」”や、10月14日に武蔵野市民文化会館で開催された「第九演奏会」など、様々な100周年記念行事が行われました。

② 創立100周年記念事業募金

創立100周年記念事業募金については、2012年9月末日にて終了し、総額で約39億円のご支援をいただき、国際教育センターの活動や情報図書館の建設、学園環境の整備など2004年より随時実行してきました募金対象事業に使わせていただきました。

③ 学園環境の整備

学園キャンパスの象徴でもある欒並木の整備として、安全対策のための枯れ枝剪定や樹勢維持のための土壌改良等を行いました。また、本館前の前庭の一角に、創立100周年を記念して「凝念」の姿をモチーフにした像の設置と公園の整備が行われ、学生たちの憩いの場所となっています。

④ 国際教育センターの活動

ケンブリッジ大学の学生劇団であるペンブルックプレイヤーズが6度目の来校をし、9月に「マクベス」成蹊公演が開催されました。学園の児童・生徒・学生のほか保護者や地域の方々が多数来場し、盛況な公演となりました。また、大学の協定留学について、オークランド大学（ニュージーランド・短期留学）、ミュンヘン大学（ドイツ・短期留学）、梨花女子大学（韓国・長期留学）と新規に協定を締結しました。

⑤ 危機管理マニュアルの整備

学園の構成員に被害が及ぶ恐れのある様々な危機を未然に防止し、危機が発生した場合の対応方針をあらかじめ確定しておくことを目的として、危機管理マニュアルが整備されました。

⑥ 新大学6号館建設

「Commons for Communication - 交流を生み出すための共有施設 -」を基本コンセプトとして設計された新大学6号館は2012年12月より着工し、2014年5月の竣工に向けて、着々と建設工事が進行しています。

⑦ 学園100年史編纂

100年史編纂については、2013年度における出版に向けて、原稿作成作業が進められました。

(2) 大学

① 理工学部エレクトロメカニクス学科をシステムデザイン学科に変更

2012年4月より、理工学部エレクトロメカニクス学科がシステムデザイン学科として、新たなスタートを切りました。新学科では、3年次から複数のコースを選択できるようにすることで、複合技術にも対応できる人材を育成するとともに、チームを組んで課題に取り組むプロジェクト型科目の充実をはかるなど、正解のない問題への解決法について実践に即した学びの場が提供されています。

② ポータルサイトの導入

2012年9月10日より、ポータルサイト「SEIKEI PORTAL」の運用を開始しました。パソコンやスマートフォン、携帯電話から、時間や場所の制約なしに学園や大学からのお知らせ、学生呼出し、休講

等の情報のほか、履修・成績情報なども確認できるようになったばかりでなく、e-learning システム「Web class」などもシングルサインオンでの利用が可能になりました。6号館には学生証をタッチするだけでポータルサイトの情報にアクセスできる専用の情報端末も設置され、利便性が格段に高まりました。

③ 成蹊教養カリキュラムについてのアンケートの実施

2010年度からスタートした成蹊教養カリキュラムも3年目となり、相当の学生が所定の単位を修得または2012年度中に修得見込みとなりました。そこで、今後の成蹊教養カリキュラムを一層充実させるための一助として、3年生を対象に、履修状況とカリキュラムに対する評価を調べる目的でアンケートを実施し、調査対象者（アンケート用紙が配布できた学生）1,597人に対し、68.7%の1,097人から回答を得ることができました。

アンケート結果の概略は、学内広報誌『ZELKOVA』第72号(2013年1月号)で学生に公表しましたが、この結果をもとに、成蹊教養カリキュラムの見直しを行うとともに、学生の英語に対する自学自習を促すため、次に述べる2014年度から実施する新カリキュラムに合わせ、2013年度にe-learning教材を導入し、英語の授業だけでなく、常に自学自習による英語学習が行える環境を整備することとしています。

④ 新カリキュラムの実施準備

大学の専門教育の基礎能力を修得するための準備期間として、1年次の前期を「始動学期（プレ・ターム）」と位置づけ、新入生のための特別カリキュラムを実施することとし、各学部・学科及び成蹊教養カリキュラムにおいて、2014年度の導入を目指して新カリキュラムの検討を進めています。また、これに合わせて、グローバル化された現代において新たな価値を創造して社会に貢献することができ、グローバルな視点で自己と他者に対する理解を深め、英語力、発信力を同時に身につけた人材を育成するための学部横断型の「国際コース」を設置するための検討も進めています。

⑤ P方式入試の実施

本学入試センターでは、国公立型（6教科7科目型）の受験生にとって受けやすい「センタープラス国公立併願アシスト入試（P方式）」を法学部で導入・実施しました。この方式の特徴は、大学入試センター試験後でも出願が可能であるほか、合格者の入学手続締切日が他の入試方式よりも遅いため、国公立型の受験生にとっても受けやすいことです。一方、新規に導入した方式のため実績がないほか、入試情報が受験生等に十分浸透したとはいえない状況での実施となり、定員50名に対し志願者数は122名でしたが、狙い通り国公立志向でレベルの高い受験生を集めることができましたのみならず、入試合格者の入学手続率も予想以上に高いという結果を得ることができました。また、P方式導入にあわせ、全学部統一入試（E方式）の地方会場を1会場増やし、長野市でも実施しました。

⑥ 産学連携

三菱系企業を中心とした産業界の協力の下、2013年度スタートを目指して「丸の内ビジネス研修（MBT:Marunouchi Business Training）」や「共同研究」、「プロジェクト型授業」、「社会人講師派遣」などの産学連携プログラムの実施準備が進められました。「丸の内ビジネス研修（MBT）」は、3年生及び大学院1年生を対象とした産学連携による新しい人材育成プログラムです。4月から9月までの期間に、学内での準備研修及び丸の内にある「成蹊サテライトオフィス」での事前研修を経て幅広い業界の企業でのインターンシップを行うことにより、本学独自の人材育成を図ります。また、「プロジェクト型授業」については、経済学部の演習授業で2012年度中に先行して実施され

ました。

⑦ 大学ブランディング広告

本学では、入試広報上の主要ターゲットである高校生及びその保護者に対し本学の認知度を高めること、更に広く一般を対象に成蹊大学全般の認知度を高めるためのブランディング戦略として、継続的な訴求が可能な交通広告を2010年9月より行っており、2012年度も引き続き、シリーズ広告とイベント告知をJR中央線と西武新宿線に掲出しました。なお、公開講座やアジア太平洋研究センター講演会、また、ペンブルックプレイヤーズ公演などにおいて、参加者数のみならず参加地域も拡大して新たな関心層を開拓するなど、交通広告の効果が高いことが確認されています。

(3) 中学・高等学校

① 学園創立100周年 中高としての取組

中高での取組として、建学の日に中高林苑にて「100年の森」イベントの植樹が行われました。6本の記念樹には、中高生徒会の呼びかけで、それぞれの木のイメージから生徒たちによる命名がなされ、プレートもつけられました。成蹊が吉祥寺に移転した際、当時の生徒と教員が植えたけやきが、今、学園を象徴するけやき並木となっているように、この木々も100年後のこの学舎を象徴するものになってほしいとの想いを込めました。

また、オーストラリア カウラ高校と成蹊高校によるラグビー親善試合が、3月に成蹊学園けやきグラウンドにおいて開催されました。カウラ高校と成蹊高校との交換留学は1970年より始まり、最近では隔年の短期留学制度も行われています。今回はカウラ高校よりラグビー部員20名が来日。交流の一環として、成蹊高校生の企画によるウエルカムパーティーや剣道・書道・餅つきなどの日本文化体験も行われました。試合は、成蹊高校の勝利でしたが、試合後にジャージを交換し、互いの健闘を称え合い、両校の絆が更に深まる記念すべき行事となりました。

② 新カリキュラム策定

学習指導要領改訂が施行される時期にあわせ、中学・高等学校の新カリキュラムが2013年4月実施を前に完成しました。中学校では、各教科の配当時間は従前と変更せず新指導要領の教科内容に対応させ、高校では、高校2年生の必修授業割合を増加させ基礎力の増強を図るとともに、偏りなく広い分野を学ぶ姿勢を維持しつつ理科、社会で必修科目を減らし、より機能的なカリキュラム編成に努めました。また、内部進学希望者に対し、高校3年次に、より充実した取組ができる形が考えられています。

③ 安全への取組

学園の危機管理マニュアルの完成に伴い中高部分のマニュアルも確定し、これに従った新たな防災対応計画を策定、訓練を実施して効果を確認しました。新しい対応では、震災等で交通機関が大幅に混乱した際には生徒を学校にとどめ置くことを原則と定め、東京都の補助金を得て、中高生徒全員が3日間学校で安全に過ごすことができるための、食糧、水、防寒具、寝具、簡易トイレ等の備蓄を完備いたしました。

④ その他

従来週1回だけ行われていた高校の朝礼を毎日実施することとし、授業開始前に凝念をして精神集中をはかった上で授業に臨むという形を整備しました。また、進路指導の一環として高校各学年で、大学受験を意識した実力テストの年2回実施を決め、今年度はその前段階として高1、高2の2学年に対して実力テストを1回実施しました。次年度からは高1、高2で年2回、高3で年1回

(進路別に大学受験用実力テストまたは英語力テスト)を実施することになります。

(4) 小学校

① 小学校創立 100 周年記念誌編纂

3年後の2015年度に小学校は創立100周年を迎えます。それに向けて、小学校創立100周年記念誌準備委員会を立ち上げました。「歴史をつなぐ」ということを大切にして、編纂作業を進めていきます。今年度は、学園の広報課(現企画室広報グループ)・管財課の支援を得て、記念誌の製作業者を決定するに至りました。

② 校内研究会「講演会」

小学校創立100周年を間近に控えて、「たくましい心を中心に、伝統から学び、新しい成蹊教育を創造する」というテーマを掲げての全校研究を行っています。創立者の教育思想や人となりを詳しく理解するために、次のように成蹊教育の著名な研究者をお招きして「講演会」を行いました。エピソードを交えてのお話に惹き付けられて、故(ふるき)を温(たずねる)ことができました。

第1回…11月21日 「創立者(中村春二)とはどんな人であったか」

成蹊大学経済学部教授 北川 浩 氏

第2回…12月13日 「中村春二の教育思想と大正新教育」

聖心女子大学副学長 北村 和夫 氏

③ 甲南小学校との教員交換事業(2006年度から実施)

この教員交換事業は、2011年度から次のように約1ヶ月間の研修も実施するようになりました。期間中、研修校の一員としての勤務となりますので、授業での指導のあり方だけでなく、校務の推進の仕方に関する良さについても学ぶことができます。

・甲南小学校教員(1名)…11月12日(月)～12月10日(月)(約4週間)

成蹊小学校で担任として研修

・成蹊小学校教員(1名)…11月19日(月)～12月7日(金)(約3週間)

甲南小学校で副担任として研修

短期の研修については、甲南小学校の教員3名による2日間(1月31日～2月1日)と成蹊小学校の教員3名による2日間(2月17日～18日)がそれぞれ行われました。

④ 第4回オーストラリア体験学習

5年生(現6年生)20名が、3月19日～29日の10日間のオーストラリア体験学習に参加しました。ブリスベンの郊外にあるカランドラ・クリスチャン・カレッジ(私立校)の普段の授業に1週間参加できるだけでなく、その間ホームステイも体験できて、英語漬けの1週間を味わえる良さがあります。英語に対する興味・関心を更に高める機会となっています。

財務の概要

1. 2012年度決算の概要

学園の経営状態を示す消費収支計算では、帰属収入が予算と比較して4億5百万円増加いたしました。これは、寄付金、補助金等の増加があったことによるものです。消費収入合計は、基本金組入額を差し引いて142億9百万円になり、予算を3億59百万円上回りました。

一方、人件費や教育研究経費などの消費支出は予算より4億50百万円少なく、合計は143億34百万円となりました。なお、予備費のうち、40百万円を教育研究経費・管理経費予算に充当しています。

この結果、消費収支差額は1億25百万円の消費支出超過となりました。しかし、繰越消費収支差額は、前年度から繰越された12百万円の収入超過額から今年度の支出超過額を差し引き、基本金取崩額を加えた結果、5億44百万円の収入超過となりました。

(1) 消費収支計算について

2012(平成24)年4月1日から2013(平成25)年3月31日まで

消費収入の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	11,459	11,480	21
手数料	663	680	17
寄付金	278	459	181
補助金	1,518	1,576	58
(国庫補助金収入)	(832)	(853)	(21)
(地方公共団体補助金収入)	(684)	(722)	(37)
(その他補助金収入)	(2)	(1)	(△ 1)
資産運用収入	354	374	20
資産売却差額	0	0	0
事業収入	174	173	△ 2
雑収入	403	514	111
帰属収入合計	14,850	15,255	405
基本金組入額合計	△ 1,000	△ 1,046	△ 46
消費収入の部合計	13,850	14,209	359

消費支出の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	8,554	8,326	△ 228
教育研究経費	4,627	4,566	△ 60
管理経費	1,336	1,304	△ 32
借入金等利息	2	2	0
資産処分差額	51	123	72
徴収不能引当金繰入額	24	4	△ 20
徴収不能額	0	9	9
[予備費]	(40)		△ 190
	190		
消費支出の部合計	14,784	14,334	△ 450
当年度消費収支差額	△ 934	△ 125	
前年度繰越消費収支差額	12	12	
基本金取崩額	367	657	
次年度繰越消費収支差額	△ 555	544	

(注) 1. 収入及び支出の差異欄の△印は予算額より決算額が少なかったことを示しています。

2. 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入と消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示すもので、これによって、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。企業会計における損益計算書に類似しています。

納付金

納付金は、帰属収入の大部分を占めており、その内訳は、授業料等の104億98百万円と入学金の9億82百万円です。

手数料

手数料の大部分を占める入学検定料は6億64百万円でした。

寄付金

創立100周年記念募金として2億円、教育充実資金寄付金として1億80百万円をいただきました。

帰属収入合計

帰属収入は学校の負債とされない実質的な収入で、予算と比較して4億5百万円増加しました。

基本金組入額合計

第1号基本金：43百万円

第2号基本金：10億円(大学施設設備整備資金)

第3号基本金：3百万円(理工学研究助成基金)

消費収入の部合計

2012年度の消費支出に充当できる消費収入は、予算を3億59百万円上回りました。

*** ** ** ** **

人件費

教職員の人件費等と退職給与引当金繰入額の合計額です。

予備費

予備費2億30百万円のうち、40百万円を使用しました。

消費支出の部合計

予算を4億50百万円下回りました。

当年度消費収支差額

消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は、1億25百万円の消費支出超過となりました。

次年度繰越消費収支差額

前年度から繰り越された収入超過額から今年度の支出超過額を差し引き、基本金取崩額を加えた結果、5億44百万円の収入超過となりました。

(2) 資金収支計算について

2012（平成24）年4月1日から2013（平成25）年3月31日まで

収入の部

（単位：百万円）

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	11,459	11,480	21
手数料収入	663	680	17
寄付金収入	278	411	133
補助金収入	1,518	1,576	58
（国庫補助金収入）	（ 832 ）	（ 853 ）	（ 21 ）
（地方公共団体補助金収入）	（ 684 ）	（ 722 ）	（ 37 ）
（その他補助金収入）	（ 2 ）	（ 1 ）	（ △ 1 ）
資産運用収入	354	374	20
資産売却収入	3,300	3,307	7
事業収入	174	173	△ 2
雑収入	403	470	68
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,152	2,428	276
その他の収入	3,918	3,954	36
資金収入調整勘定	△ 2,939	△ 2,941	△ 3
前年度繰越支払資金	10,585	10,585	
収入の部合計	31,867	32,497	630

支出の部

（単位：百万円）

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	8,609	8,372	△ 238
教育研究経費支出	2,792	2,714	△ 78
管理経費支出	1,164	1,136	△ 28
借入金等利息支出	2	2	0
借入金等返済支出	100	101	1
施設関係支出	607	548	△ 59
設備関係支出	369	368	△ 1
資産運用支出	10,354	10,477	123
その他の支出	649	629	△ 20
〔予備費〕	（ 100 ） 250		△ 250
資金支出調整勘定	△ 602	△ 659	△ 57
次年度繰越支払資金	7,572	8,808	1,237
支出の部合計	31,867	32,497	630

（注）1. 収入及び支出の差異欄の△印は予算額より決算額が少なかったことを示しています。

2. 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の学園の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびにその年度における支払資金の収入および支出のてん末を明らかにするためのもので、経営状態を反映する目的の計算書ではありません。

資金収入（支出）調整勘定とは・・・

資金収支計算書では、当年度の諸活動に対応する実際の収入支出が前年度または翌年度であっても、当年度の資金収支計算書に含めて表示します。

そのため、資金の実際の収入支出を、当年度の諸活動に対応する収入支出に調整する必要が生じます。その際用いられる勘定を「資金収入（支出）調整勘定」と言います。

（例：当年度開講された授業に対する授業料収入のうち、前年度末に当年度入学予定者から納付された分については、前年度の資金収入に該当するので「前期末前受金」という資金収入調整勘定科目を用いて調整する。）

資産運用収入

奨学基金をはじめとする資産を運用して得られた受取利息や配当金、施設利用料収入です。

資産売却収入

主に保有する有価証券の満期時の償還金です。

事業収入

事業収入の内訳は、受託事業収入が43百万円、補助活動収入が1億30百万円でした。

前受金収入

2013年度新入生からの納付金23億12百万円と、教育充実資金寄付金など1億16百万円を収受しました。なお、この収入は2013年度の収入になります。

その他の収入

その他の収入の大半は、過去に積み上げた退職給与引当特定資産等の特定資産から当該年度の支払いに充当する金額を支払資金に繰り入れた額であり、その他は2011年度末の未収入金の収入等です。

*** ** ** ** **

教育研究経費支出

直接・間接に教育研究に充当した支出です。消費収支計算書の「教育研究経費」に比べ金額が少ないのは減価償却額を含まないことによります。管理経費支出も同様です。

施設関係支出

主な内容は次のとおりです。

- ・第4期非常放送設備改修
- ・大学8号館PC教室空調改修
- ・大学体育館照明設備改修
- ・中高第1体育館床改修
- ・新大学6号館用給水設備設置
- ・箱根寮自然観察路整備
- ・新大学6号館建築

設備関係支出

教育研究用備品や図書などの購入費です。

資産運用支出

資産運用支出の内訳は、新大学6号館建設のための施設設備整備資金や第3号基本金引当資産、退職給与引当特定資産などへの積上げと有価証券の購入支出などです。

その他の支出

主に前年度末の未払金を当年度に支払った前期末未払金支払支出です。

予備費

予備費3億50百万円のうち、1億円を使用しました。

次年度繰越支払資金

資金収入の合計は、予算と比較して6億30百万円ほど上回り、324億97百万円となりました。一方人件費や経費支出抑制により、支出は予算を6億6百万円下回り、236億89百万円となりました。この結果、次年度への繰越支払資金は、予算より12億37百万円増加し、88億8百万円となりました。

(3) 貸借対照表について

2013年3月31日現在

資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	80,757	78,942	1,815
有形固定資産	42,624	43,746	△ 1,121
土地	6,492	6,492	0
建物・構築物	28,765	30,255	△ 1,491
備品	1,384	1,517	△ 134
図書	5,670	5,479	190
その他	1	2	△ 1
建設仮勘定	314	0	314
その他の固定資産	38,133	35,197	2,936
有価証券	3,232	2,432	800
指定包括信託	1,465	1,477	△ 12
特定目的引当資産	24,012	21,890	2,123
第3号基本金引当資産	8,909	8,906	3
その他	514	492	22
流動資産	13,231	14,287	△ 1,057
現金・預金	8,808	10,585	△ 1,777
有価証券	3,995	3,299	696
その他	428	404	24
合 計	93,988	93,230	758

負債、基本金、消費収支差額の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
負債	7,411	7,575	△ 163
固定負債	4,087	4,243	△ 157
長期借入金	201	301	△ 100
長期未払金	2	13	△ 11
退職給与引当金	3,883	3,929	△ 46
流動負債	3,325	3,332	△ 7
前受金	2,432	2,530	△ 98
その他	893	802	92
基本金	86,032	85,643	389
第1号基本金	74,039	74,653	△ 614
第2号基本金	2,000	1,000	1,000
第3号基本金	8,909	8,906	3
第4号基本金	1,084	1,084	0
消費収支差額	544	12	532
翌年度繰越消費収支差額	544	12	532
合 計	93,988	93,230	758

(注) 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(参考) 純資産(自己資金)の変化
(資産合計)(負債額)(純資産額)

2012年度 93,988 - 7,411 = 86,577 百万円

2011年度 93,230 - 7,575 = 85,655 百万円

増加額 758 + 163 = 921 百万円…2012年度純資産増加額

有形固定資産

2012年度は、建物(第4期非常放送設備改修等)や建設仮勘定(新大学6号館建築)のほか備品や図書の取得費が計上されていますが、旧大学6号館の除却や有形固定資産にかかる減価償却額の差引きによる影響が大きく11億21百万円の減少となりました。

なお、減価償却累計額は次のとおりです。

本年度末：313億71百万円

前年度末：309億20百万円

その他の固定資産

上記の改修費用の支払いに充てるために積立金を取り崩した額を上回る額を積み上げたことと、創立100周年記念募金の最終配分が確定し各引当特定資産への積み上げを行ったことにより29億36百万円増加しました。

流動資産

10億57百万円減少しました。

資産合計

7億58百万円増加しました。

*** **

固定負債・流動負債

退職給与引当金が46百万円減少したことに加え、2013年度返済予定の長期借入金を短期借入金に振り替えたことにより固定負債が1億57百万円減少し、流動負債は7百万円減少しました。

基本金

合計で860億32百万円となり、3億89百万円増加しました。なお、未払による基本金未組入額が3百万円残っています。

繰越消費収支差額

翌年度繰越消費収支差額は5億44百万円の収入超過となり、昨年度に比べ5億32百万円収入超過が増加しました。

基本金

基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組み入れるものです。

第1号基本金：学校運営のために基本的に必要とする建物、機器備品、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した時に組入れる金額です。

第2号基本金：将来の校舎等の取得のため計画的にその支払資金を積上げる施設設備整備資金です。

第3号基本金：奨学基金など、基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額です。

第4号基本金：学校法人が恒常的に保持すべき資金として、およそひと月分の運転資金に相当する額が組み入れられます。

2. 5カ年の財務状況推移

(1) 消費収支計算書決算額5カ年推移

収入の部

(単位：百万円)

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金	11,627	11,600	11,590	11,712	11,480
手数料	791	792	794	723	680
寄付金	607	375	396	386	459
補助金	1,657	1,561	1,640	1,604	1,576
（国庫補助金収入）	920	838	881	896	853
（地方公共団体補助金収入）	735	721	757	708	722
（その他補助金収入）	2	2	2	1	1
資産運用収入	486	471	439	406	374
資産売却差額	57	6	1	0	0
事業収入	232	239	205	207	173
雑収入	457	437	302	384	514
帰属収入合計	15,914	15,481	15,366	15,422	15,255
基本金組入額合計	△ 2,109	△ 1,111	△ 718	△ 1,033	△ 1,046
消費収入の部合計	13,805	14,370	14,647	14,389	14,209

支出の部

(単位：百万円)

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
人件費	7,825	7,847	7,901	7,970	8,326
教育研究経費	4,637	4,474	4,367	4,556	4,566
管理経費	1,020	886	880	1,048	1,304
借入金等利息	40	31	3	3	2
資産処分差額	758	604	64	47	123
徴収不能引当金繰入額	9	9	9	10	4
徴収不能額	10	11	11	6	9
消費支出の部合計	14,299	13,862	13,234	13,641	14,334
当年度消費収支差額	△ 494	508	1,413	748	△ 125
前年度繰越消費収支差額	△ 2,622	△ 3,116	△ 2,194	△ 781	12
基本金取崩額	0	414	0	45	657
翌年度繰越消費収支差額	△ 3,116	△ 2,194	△ 781	12	544

11年度と12年度の差異について

* 手数料は、主に大学の入学志願者数が減ったことにより減収となりました。

* 資産運用収入は低金利が続いたことにより前年度に引き続き減少しています。

* 雑収入の額に変化が大きいのは、退職金財団等から交付される退職資金が雑収入に含まれており、退職者の状況により交付される資金に増減があるためです。

* 基本金組入額は、新大学6号館の建築を目的とした施設設備整備資金の積上げを前年度に引き続き実施し、前年度比では13百万円増加しました。

* 毎年度人件費が増減する1つの要因は退職給与引当金繰入額が増減することです。

* 管理経費が大きく増加した要因は、創立100周年記念行事にかかる支出のほとんどがここに含まれることによります。

* 基本金取崩額は、大学と高等学校において単一年度内での基本金の取崩額が組入額を上回る結果となったことによります。

(2) 消費収支計算書関係比率の推移

(単位：%)

財務比率	算式(上段÷下段×100)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	全国平均
人件費比率	人件費	49.2%	50.7%	51.4%	51.7%	54.6%	54.0%
	帰属収入						
人件費依存率	人件費	67.3%	67.6%	68.2%	68.0%	72.5%	74.4%
	学生生徒等納付金						
教育研究経費比率	教育研究経費	29.1%	28.9%	28.4%	29.5%	29.9%	30.9%
	帰属収入						
管理経費比率	管理経費	6.4%	5.7%	5.7%	6.8%	8.5%	8.7%
	帰属収入						
帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出	10.1%	10.5%	13.9%	11.5%	6.0%	3.4%
	帰属収入						
消費収支比率	消費支出	103.6%	96.5%	90.4%	94.8%	100.9%	109.2%
	消費収入						
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	73.1%	74.9%	75.4%	75.9%	75.3%	72.7%
	帰属収入						

全国平均：2011年度医歯系法人を除く大学法人の全国平均決算値（出所：日本私立学校振興・共済事業団『平成24年度版 今日私学財政』）

(3) 資金収支計算書決算額5ヵ年推移

収入の部

(単位：百万円)

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金収入	11,627	11,600	11,590	11,712	11,480
手数料収入	791	792	794	723	680
寄付金収入	539	335	347	332	411
補助金収入	1,657	1,561	1,640	1,604	1,576
（国庫補助金収入）	920	838	881	896	853
（地方公共団体補助金収入）	735	721	757	708	722
（その他補助金収入）	2	2	2	1	1
資産運用収入	486	471	439	406	374
資産売却収入	1,084	856	1,264	2,327	3,307
事業収入	232	239	205	207	173
雑収入	456	437	302	384	470
借入金収入	1	501	0	1	0
前受金収入	2,451	2,440	2,540	2,516	2,428
その他の収入	6,899	2,899	1,355	2,828	3,954
資金収入調整勘定	△ 3,251	△ 2,929	△ 2,753	△ 2,896	△ 2,941
前年度繰越支払資金	10,094	10,524	11,734	11,689	10,585
収入の部合計	33,066	29,726	29,457	31,833	32,497

支出の部

(単位：百万円)

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
人件費支出	8,131	8,193	7,996	8,269	8,372
教育研究費支出	2,737	2,496	2,474	2,694	2,714
管理経費支出	871	727	725	886	1,136
借入金等利息支出	40	31	3	3	2
借入金等返済支出	174	689	0	101	101
施設関係支出	3,735	1,001	382	1,048	548
設備関係支出	661	444	430	325	368
資産運用支出	6,221	4,140	5,621	7,858	10,477
その他の支出	710	848	670	646	629
資金支出調整勘定	△ 738	△ 577	△ 534	△ 583	△ 659
次年度繰越支払資金	10,524	11,734	11,689	10,585	8,808
支出の部合計	33,066	29,726	29,457	31,833	32,497

(4) 貸借対照表5ヵ年推移

資産の部

(単位：百万円)

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
固定資産	76,888	76,285	77,483	78,942	80,757
有形固定資産	46,862	45,605	44,378	43,746	42,624
土地	6,237	6,237	6,237	6,492	6,492
建物・構築物	32,926	32,480	31,158	30,255	28,765
備品	1,816	1,749	1,671	1,517	1,384
図書	4,986	5,137	5,310	5,479	5,670
その他	1	1	2	2	1
建設仮勘定	896	0	0	0	314
その他の固定資産	30,026	30,681	33,105	35,197	38,133
有価証券	4,932	4,332	3,432	2,432	3,232
指定包括信託	1,478	1,495	1,483	1,477	1,465
特定目的引当資産	14,520	15,628	18,835	21,890	24,012
第3号基本金引当資産	8,694	8,799	8,903	8,906	8,909
その他	402	426	452	492	514
流動資産	11,941	13,424	14,307	14,287	13,231
現金・預金	10,524	11,734	11,689	10,585	8,808
有価証券	800	1,199	2,298	3,299	3,995
その他	617	491	319	404	428
資産の部合計	88,829	89,710	91,790	93,230	93,988

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

(単位：百万円)

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
固定負債	5,189	4,828	4,631	4,243	4,087
長期借入金	518	502	401	301	201
長期未払金	0	2	1	13	2
退職給与引当金	4,671	4,324	4,228	3,929	3,883
流動負債	3,517	3,139	3,285	3,332	3,325
前受金	2,451	2,440	2,540	2,530	2,432
その他	1,066	700	745	802	893
負債の部合計	8,706	7,967	7,916	7,575	7,411

第1号基本金	73,361	74,053	74,667	74,653	74,039
第2号基本金	100	0	0	1,000	2,000
第3号基本金	8,694	8,799	8,903	8,906	8,909
第4号基本金	1,084	1,084	1,084	1,084	1,084
基本金の部合計	83,239	83,936	84,654	85,643	86,032

翌年度繰越消費収支差額	△ 3,116	△ 2,194	△ 781	12	544
消費収支差額の部合計	△ 3,116	△ 2,194	△ 781	12	544

負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	88,829	89,710	91,790	93,230	93,988
-------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

減価償却累計額	27,449	28,529	30,320	30,920	31,371
---------	--------	--------	--------	--------	--------

(5) 貸借対照表関係比率の推移

(単位：%)

財務比率	算式(上段÷下段×100)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	全国平均
自己資金構成比率	自己資金(※1)	90.2%	91.1%	91.4%	91.9%	92.1%	86.9%
	総資金(※2)						
流動比率	流動資産	339.5%	427.7%	435.5%	428.8%	397.9%	230.3%
	流動負債						
負債比率	総負債	10.9%	9.7%	9.4%	8.8%	8.6%	15.1%
	自己資金						
基本金比率	基本金	98.7%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	97.1%
	基本金要組入額						

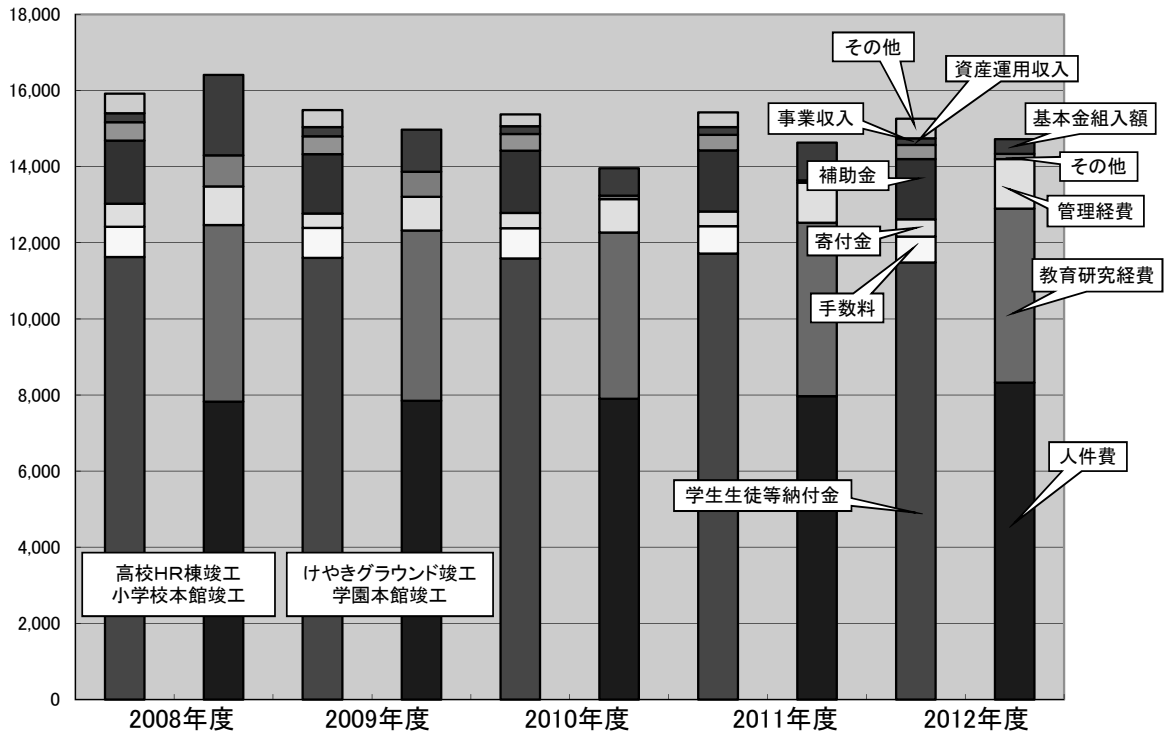
※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額 ※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

全国平均：2011年度医歯系法人を除く大学法人の全国平均決算値(出所：日本私立学校振興・共済事業団『平成24年度版 今日私学財政』)

3. 消費収支と貸借対照表の推移

消費収支の推移

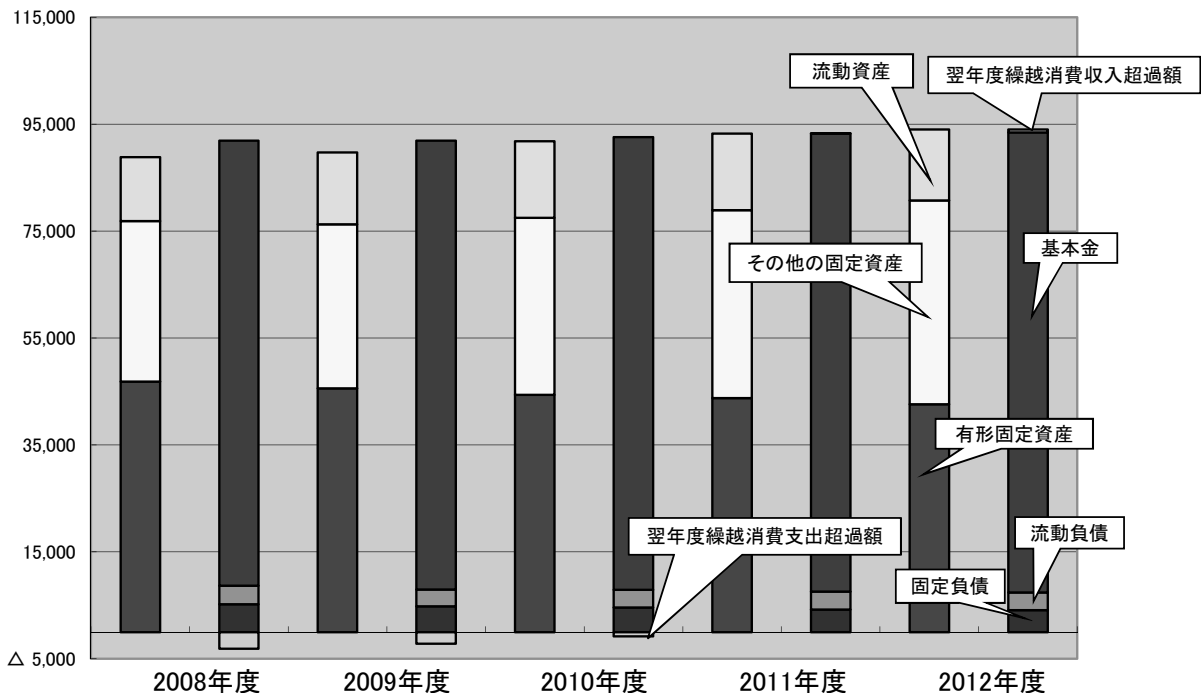
(百万円)



※棒グラフの左側は帰属収入、右側は消費支出と基本金組入額の合計を表しています。
左右の高さの差は「当年度消費収支差額」を表しています。

貸借対照表の推移

(百万円)

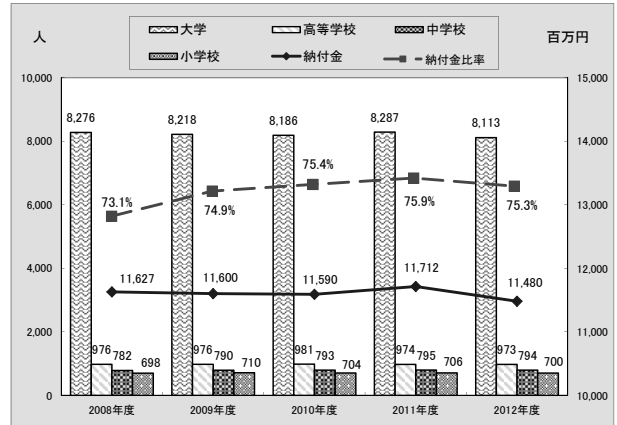


※棒グラフの左側は資産、右側は負債、基本金、消費収支差額を表しています。

4. 主な財務比率等の推移

学生生徒等納付金・在学者数・納付金比率の推移（単位：百万円、人）

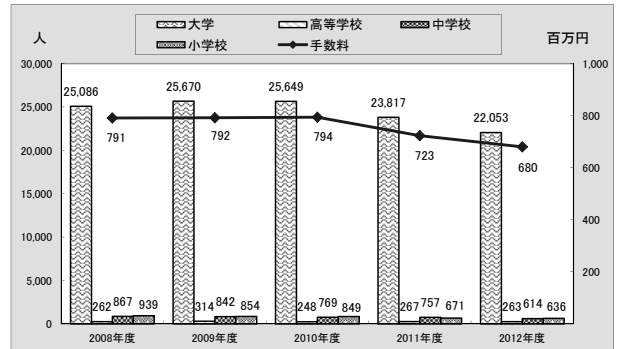
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
納付金	11,627	11,600	11,590	11,712	11,480
大学	8,276	8,218	8,186	8,287	8,113
高等学校	976	976	981	974	973
中学校	782	790	793	795	794
小学校	698	710	704	706	700
納付金比率	73.1%	74.9%	75.4%	75.9%	75.3%



手数料・入学志願者数の推移（単位：百万円、人）

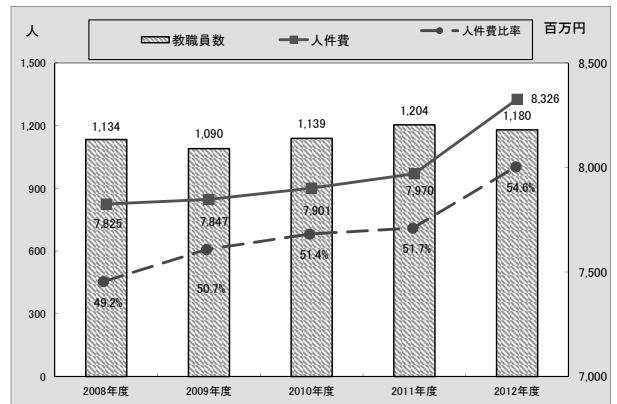
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
手数料	791	792	794	723	680
大学	25,086	25,670	25,649	23,817	22,053
高等学校	262	314	248	267	263
中学校	867	842	769	757	614
小学校	939	854	849	671	636

(注) 入学志願者数は、一般入試における人数を計上しています。



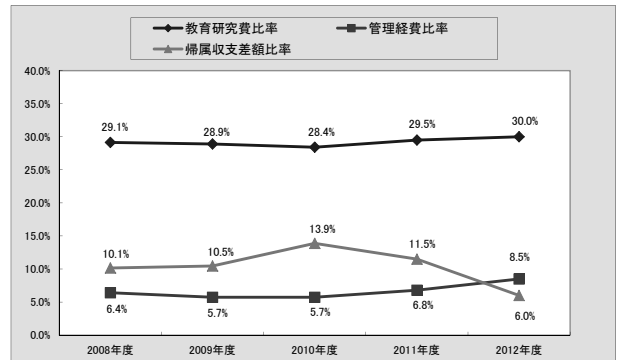
教職員数・人件費・人件費比率の推移（単位：百万円、人）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
教職員数	1,134	1,090	1,139	1,204	1,180
人件費	7,825	7,847	7,901	7,970	8,326
人件費比率	49.2%	50.7%	51.4%	51.7%	54.6%



教育研究費比率・管理経費比率・帰属収支差額比率の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
教育研究費比率	29.1%	28.9%	28.4%	29.5%	30.0%
管理経費比率	6.4%	5.7%	5.7%	6.8%	6.0%
帰属収支差額比率	10.1%	10.5%	13.9%	11.5%	8.5%



5. その他

(1) 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度(平成25年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	19,439,171,621	21,296,263,063	1,857,091,442
(うち満期保有目的の債券)	(18,470,418,500)	(18,975,710,000)	(505,291,500)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,691,223,479	1,530,812,330	△ 160,411,149
(うち満期保有目的の債券)	(1,099,146,000)	(1,080,370,000)	(△ 18,776,000)
合 計	21,130,395,100	22,827,075,393	1,696,680,293
(うち満期保有目的の債券)	(19,569,564,500)	(20,056,080,000)	(486,515,500)

*上記の他、時価のない株式 21株 10,500円 を保有している。

(2) 借入金の状況

(単位：円)

借入先	資金用途	期 首	増 加	減 少	期 末	利率	借入年月日 返済年月日	平成25年度 返済額	担保物件
日本私立学校 振興・共済事業団	支払資金	400,000,000		100,000,000	300,000,000	0.70	平成21.12.25 平成27. 6.16	100,000,000	土地
	合 計	400,000,000	0	100,000,000	300,000,000				
(財) 東京都私学財団	入学支度金	1,800,000	400,000	800,000	1,400,000		平成23. 3.28 平成28. 3.10	400,000	なし
	合 計	1,800,000	400,000	800,000	1,400,000				
合 計		401,800,000	400,000	100,800,000	301,400,000			100,400,000	

社会的責任に関する取組

本学では、教育・研究活動を行っていくうえで果たすべき社会的責任に関する取り組みとして、2012年度は次のような活動を行いました。

1. 情報公開

(1) ホームページでの情報公開

本学では、以前より、予算・決算等の詳細な財務情報、事業報告書、事業計画についてホームページ上で公開してきました。

また、本学は、2000年に財団法人大学基準協会より大学基準適合の認定を受けていますが、この評価や格付等の第三者評価結果、および自己点検・評価報告書等についても以前よりホームページ上で公表するなどして、学校運営における透明性の確保に努めています。

2011年には、教育情報公表の義務化を受け、各情報をわかりやすく整理した専用のページと、そのページへリンクするバナーを大学トップページに設置しました。

(2) 格付の更新

本学では、2003年度に株式会社格付投資情報センター（R&I）よりAA-の格付けを取得し、今年度も昨年度に引き続きAA-の格付けを更新しました。本学の格付けである「AA-」は、21段階中上位から4番目に位置する高い評価であり、三菱商事、三菱電機、法政大学、國學院大学等と同格になります。

私立学校を取り巻く経営環境が非常に厳しくなり、学生、保護者、受験生、卒業生、関係諸官庁等のいわゆるステークホルダーの学校の財務に寄せる関心が年々高まっていますが、財務の健全性、透明性を積極的に開示し、安心して勉学に励んでもらえる学校であることを示すことにより、ステークホルダーからの信頼を得ていくことも学校法人の重要な責務の一つと考えています。

2. ガバナンス・危機管理

(1) 学園のガバナンス改革

本学では、今日の激しい競争環境のもと様々な学校改革を積極的に推進するべく、意思決定の迅速化と透明性の確保及び効率的な管理運営を可能とする新たなガバナンス体制を2012年度よりスタートさせました。理事・評議員の定数削減、再任回数及び年齢制限の設定、理事会開催回数の増加をはじめ、理事長を補佐して法人業務を統括し、学園全体にかかる教学面における立案・推進を行う学園長制度を導入しました。また、学園長を補佐し、学園の業務を分掌する常務理事を4名置くとともに、理事長、学園長の政策立案・推進を支援する企画室を設置しました。2011年度に、正式な学園長を選任することができなかつたため、2012年度は学園長職務代行を置き、橋本竹夫氏（元成蹊学園専務理事）が就任しました。この新体制のもとで、2000年9月に示された学園改革の方向を示す答申「21世紀における成蹊学園の新たな創造に向けて」に記された事業・施策等に対するアセスメントを実施し、学外有識者による外部評価も受け、学園の今後の課題と展望を明らかにしました。これに基づき、2012年10月の理事会において学園長就任予定者として選出された橋本氏のもとで、2013年度から2018年度までを見据えた学園の中期重点目標の策定に着手しました。

(2) 内部監査室の活動

業務の適正な執行を図り、本学の健全な発展に資することを目的として、2006年4月に内部監査室が設置されました。内部監査室は、理事長の命を受け、業務・予算が法令及び学園諸規則に準拠して適正かつ効率的に執行されているかを監査し、経営効率の向上や業務改善につなげることによって、責任ある学校経営に寄与することに努めています。

内部監査の結果は理事長に報告され、理事長が改善を要すると認める場合には、業務の改善を指示しています。今年度は、科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金・科学研究費補助金)の執行管理状況監査、労働基準法第36条(36協定)に基づく労使協定締結後の運用状況に関する検証・評価ならびに過年度監査実施案件に対するフォローアップを行いました。

また、本学の社会的信頼の維持及び業務運営の公平性の確保に資するとともに、公益通報者及び公益通報に係る相談者を保護することを目的として、2009年10月に公益通報及び公益通報に係る相談への対応窓口として内部監査室が位置づけられ、その業務を行っています。

(3) 法令遵守

情報センターでは、コンピュータソフトウェアの著作権に関する法令遵守の徹底を図るため、本学が保有する3000台を超えるパソコン用にマイクロソフト社等とライセンス契約を結び不正使用防止に努めています。

(4) 防災訓練、消防避難訓練等の実施

(大学)

防災訓練を年に数回行っており、9月19日に大規模地震を想定した大学第1区域の教職員の初動を確認するための訓練および消火器を使った消火訓練(参加者は教職員約200名)、11月1日に情報図書館にて大規模震災を想定した防災訓練(参加者は教職員学生合わせて約120名)、11月28日に大学第2区域(理工学部区域)にて、消火訓練、煙体験ハウスの体験等も含めた、初期消火・避難訓練(参加者は教職員学生合わせて約280名)を行いました。

また、国際交流会館では、9月11日(参加者17名)と3月27日(参加者14名)の2回、入居者のための総合防災訓練を行い、9月11日には避難梯子・消火器の使用訓練もあわせて行いました。

(中学・高等学校)

毎年春と秋に防災訓練を実施しており、2012年度は4月10日、11月22日に実施しました。また自転車通学者の交通ルールの遵守と安全運転マナーの向上を目的として、4月10日に自転車安全講習会を開催しました。

(小学校)

毎年避難訓練を年4回開催しており、2012年度は4月23日、9月7日、11月29日、2013年2月26日に実施しました。

11月29日の訓練は、大規模地震の発生により火災が発生したとの想定で、武蔵野消防署より消防士をお招きし、煙体験訓練を実施しました。

(5) 海外留学・旅行危機管理セミナーの開催

国際教育センターでは、7月21日と2013年2月4日に、株式会社エスティーエートラベルの協力を得て、在学生を対象とした海外留学・旅行危機管理セミナーを開催しました。当セミナーは、2006年度から実施し、7年目となりますが、同社の豊富な経験・知識に基づき、留学先等での危機管理や緊急時の対処法などについて、具体例やビデオ上映を交えて大変わかりやすくお話しいただきました。

(6) 救急救命に関する講習会の開催

9月20日および10月27日に上級救命講習会を行いました。各学部学生および教職員30名が参加し、財団法人東京防災救急協会の指導の下、心肺蘇生法、止血法、自動体外式徐細動器(AED)使用法などの救命手当の指導要領について学びました。なお、この参加者には、今年度より発足した学園防災組織の応急救護班の職員11名が含まれています。

また、健康支援センター主催のBLS(Basic Life Support)講習会には17名の学生・教職員が参加しました。更に、学生生活課と共催で学生部登録の学生団体およびサークル団体代表の参加を募った2月2日開催の普通救命講習会には、27名の学生が参加しました。

現在学園内に設置している自動体外式徐細動器(AED)は合計13台で、内1台はけやきグラウンド北側に完全屋外設置されております。また、校外施設の箱根寮にも新たに1台設置しています。

3. 人権尊重

ハラスメント防止人権委員会の取り組み

成蹊学園ハラスメント防止人権委員会では、外部の専門カウンセラーおよび学内相談員による相談救済活動を行い、防止啓発活動として、リーフレットおよびガイドラインの配布、教職員を対象とする研修などを行いました。

教職員を対象とする研修の実施にあたっては、それぞれの就労環境により、適切な内容を提供することを目指しています。新任教職員に対し、4月に「ハラスメント防止啓発活動について」、「ハラスメントとコミュニケーション」と題して、ハラスメント防止啓発の導入となる研修を実施したほか、小学校教員を対象に、1月に外部から講師を招き、「人権侵害のない学校作りに向けて一スクール・ハラスメントを中心に一」というテーマで研修を実施しました。また、6月に理工学部において「研究室を円滑に運営するために心がけること」というテーマで実施された教員対象研修について、人権委員会として後援を行いました。

また、委員会内にホームページ改訂ワーキンググループを立ち上げ、これまでに無かった中高生向けのページを作成するなど、「当事者が困った際に、アクセスすることで容易に必要な情報を得られること」を重視し、より見やすく、アクセスしやすいページにするための改訂作業を行うなど、防止啓発活動のさらなる充実を目指し、積極的な取り組みを進めております。

4. 環境関係

(1) 環境保全活動

本学は、2008年4月より環境マネジメントシステム(EMS)の運用を開始し、同年11月27日にEMSの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。

2011年4月からは、新たな環境3ヵ年計画をスタートさせ、様々な環境保全活動に取り組んでいます。

エネルギー使用量の削減のために、省エネ機器や設備の導入・更新とともに、クールビズやウォーム

ビズを積極的に推奨した結果、2012年度の電気・ガス・水道使用量は、すべて基準値(2008～2010年度実績の平均値)より低い値となっており、「2011～2013年度実績の平均値を基準値より1%削減する」という環境目標を達成できる見込みとなっています。

また、学園創立100周年記念行事として、学園関係者を対象に「成蹊の四季」をテーマとした学園の自然環境を表現した写真を募集するフォトコンテストを行い、2012年5月の「学園創立100周年記念式典」において、入賞・入選作品を展示するとともに、学園の環境活動を紹介した展示パネルも設置しました。

大学では、学生環境委員会が、12月に開催された日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2012」に学園と共同出展し、本学の取組みについて広くPRしています。理工学部では、2008年度～2012年度に文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業補助金に基づき、「人と環境にやさしい統合化された社会システム研究基盤整備」をテーマとした研究プロジェクトを行いました。

また、本学は、「第4回エコ大学ランキング」において、中規模大学部門第1位、全国総合5位に入賞しました。「エコ大学ランキング」は、NPO法人エコ・リーグが全国の大学を対象に、エネルギー削減状況や各種環境対策、環境教育の取り組み状況などを評価するもので、本学は4年連続の入賞を果たすとともに、初の中規模大学部門1位、2年連続総合5位となりました。

中学・高等学校では、各教科で環境に関する授業を展開し、自然観察会や宿泊行事、気象観測等を通じて、環境活動に取り組んでいます。文化祭では中学実行委員を中心にペットボトルアートを作成したり、高校生徒会を中心に、ゴミステーション設置やゴミ削減のために工夫を行っています。

小学校では1年生から6年生まで「こみち科」という学習科目において、「環境を護る活動」「野菜や穀物の栽培」等について段階をおって学習しています。エネルギーの問題、環境負荷など、自らが行動して環境を守ることを実習を通して学びます。また、学校桃の会環境委員会では、年に2回「環境パトロール」を実施して、全校児童が具体的なエネルギー節約の行動ができるよう活動しています。

このように各学校においても環境に対する取り組みを積極的に行っています。これからも、学園全体で省エネ、省資源、環境に配慮したキャンパスをつくり上げるとともに、積極的な環境教育・研究活動を推進していきます。

(2) アスベスト対策

2005年8月に実施した調査の結果、学園内の建物には飛散性の高い「吹き付けアスベスト」が無いことを確認していますが、アスベストを含んだ建材の「折板裏打ち断熱材」が、小学校中央館玄関ロビー、中高第2体育館アリーナ、大学体育館アリーナにそれぞれの屋根の裏打ち材として使用されていることが判明したため、2005年度に小学校中央館玄関ロビー、2006年度に中高第2体育館アリーナの裏打ち材、2007年度には大学体育館アリーナ屋根の裏打ち材を張り替え、これらを全て撤去しました。また2008年度に学園本館改修工事を行った際には、床下および地下室蒸気配管周りの断熱材の成分から新たにアスベストが検出されたのでこれを全撤去し、大学12号館地下の旧ボイラー室改修工事においても蒸気配管周りからアスベストを含む断熱材が検出されたのでこれも全撤去しました。さらにその後も2008～2010年度に亘って実施した大学7号館トイレ改修工事の際に天井の建材にアスベストが含有されていることが判明し撤去、2011年度に小学校中央館1階トイレを改修した際には天井の建材にアスベストの含有が認められ全て撤去、2012年度には大学6号館解体工事の際にも古い蒸気配管周りや天井材・床材等にアスベスト含有建材があることを確認し全て撤去しました。

(3) 馬糞たい肥の配布

馬術部の厩舎および馬場は民家に隣接しており、悪臭で近隣の皆様にご迷惑をおかけしていたため、

2002年に悪臭対策として馬ふんから良質のたい肥を作る処理装置を導入しました。以来毎年、生産したたい肥を近隣の農家や一般家庭に無料で配布しています。今年度は199件の申し込みがあり、生産が間に合わないほど好評をいただいています。

(4) 欅並木および桜の保全・整備

本学には、124本、約600mにおよぶ欅並木があり、四季折々に美しい景観を醸し出しています。これは、学園が1924(大正13)年に池袋より吉祥寺に移転した際、樹齢10年から20年ほどの若木を植樹したもので、現在ではその殆どが高さ25m前後、幹回り2m以上にまで成長しています。

欅並木は、1971(昭和46)年には「武蔵野市天然記念物」に、1982(昭和57)年には都民の投票による「新東京百景」に、そして1996(平成8)年には、環境庁(現環境省)の「残したい“日本の音風景100選”」に選ばれるなど、近隣の方々のみならず都民の憩いの場として広く親しまれています。

この美しい環境を保つため、毎年2回に亘って定期的に枯れ枝の除去や危険枝の剪定を行い、地域の環境保全・整備に努めていますが、2010年度に全ての欅を対象として樹木医による健全性の診断を行い、その結果に基づき大規模な危険枝の剪定を行いました。さらに2011年度には専門家の指導を仰ぎながら武蔵野市と協議・検討を重ねた結果、敷地内の欅8本と並木の欅1本を対象として樹高10mでの強剪定を行い経過観察することとしました。今後も景観と維持と安全性の確保という難しい課題に取り組んでいくこととしています。

桜については欅と同様、吉祥寺移転時に100本近いソメイヨシノを植えましたが、近年は樹齢が90年近くなり、倒木・大枝折損などの危険性が切迫した状況となってきたため、2008年度に実施した樹木医による全数診断に基づき、特に危険度の高い桜並木とこのはな小路の桜について応急措置を施しました。さらに2009年度には近隣住民および通行者に危険を及ぼす可能性が高いと判断された、このはな小路の危険木2本を伐採し、また敷地内の桜についても樹木医の指示により樹勢回復の措置を行いました。さらに2010年度以降も引き続き施肥とエアレーション作業により樹勢回復に努めていますが、2011年度からは桜並木沿いの危険木について伐採と新植を実施し、昨年度まで新たに6本の新しい桜の若木を植えました。

また成蹊会からのご寄付により、2012年度には本館前広場の東寄り桜並木内に、校章をモチーフにした舗道の中央に凝念をする子どもの像を配した学園創立100周年記念公園を造成しました。今後も中長期的な更新計画を立て、継続的な保全に努めていきたいと考えています。

(5) グラウンド整備

2009年度に400m競技場・ラグビー場の全天候化(人工芝敷設およびトラックのウレタン舗装など)整備工事を実施したことに引き続き、2010年度にはサッカー場とハンドボール場の人工芝を張替えましたが、今年度は野球場の外野に運動場専用の天然芝を敷設し、また排水施設の改良工事を行いました。これら一連の整備工事により、土埃による近隣被害の解消、雨水浸透による保水性の向上、地表温度上昇の抑制など、様々な環境負荷の低減がなされました。

(6) 設備更新

2009年度に大学8号館、2010年度に大学3号館の各教室照明器具を全て高効率型機器(HF32型蛍光管)に更新したことに引き続き、2011年度には大学9号館各教室、2012年度には大学5号館の照明器具を全て同様の高効率型機器に更新しました。さらに2011年度から2012年度にかけては使用時間の長い欅並

木の街灯を始め、中高第1体育館、大学体育館の照明器具を高効率型機器(無電極放電管)に更新しました。また大学10号館の文系教員個人研究室159室について、2010年度に空調機器の更新工事に合わせて、照明器具を照度センサー付の高効率型機器(HF32型)に更新しました。大学9号館地下熱源設備の改修工事についても2010年度に実施した冷温水を循環させるポンプの更新と出力制御をインバーター化する改修工事に引き続き、2011年度には旧式で効率の落ちたガス吸収式冷温水発生装置2基を廃止して、屋上に最新型の電気式空冷ヒートポンプチラーを設置する工事を行いました。これらの改修はいずれも東京都が施行した環境確保条例への対応を念頭に置いたものであり、今後も継続的に設備更新を実施していく予定です。

(7) パソコン・サーバの省電力化

2009年より学内に設置された約900台のパソコンは省電力性能が高い機種になっています。また、サーバ機能を仮想化することにより、省電力化されています。

5. 地域貢献

(1) 公開講座の開催

本学では毎年、春季と秋季の年2回公開講座を開催しています。

今年度は下記の通り開催し、近隣の皆様をはじめ多数の方々にお越しいただきました。

◇前期公開講座：「3.11を越えて —これからの社会を展望する—」

第1回	5月26日	災害と日本人の国民性 —生き方の再構築に向けて—	鈴木 紘治 成蹊大学名誉教授
第2回	6月2日	東日本大震災と災害・復興ボランティア活動 —今後の課題を考える—	渡戸 一郎 明星大学人文学部教授
第3回	6月16日	原子力発電と日本のエネルギーの長期的展望	佐藤 浩之助 九州大学名誉教授・核融合科学研究所名誉教授
第4回	6月30日	ドイツのエネルギー政策の変遷	宮本 光雄 成蹊大学法学部特別任用教授

◇後期公開講座：「いま、こころを考えよう」

第1回	11月17日	コンピュータによる心の科学 —ヒューマノイド研究の知見から—	中野 有紀子 成蹊大学理工学部准教授
第2回	12月8日	親の心と子の心 —頼山陽の家族詩—	揖斐 高 成蹊大学文学部特別任用教授
第3回	12月15日	こころとルールの進化	飯田 高 成蹊大学法学部准教授
第4回	12月22日	コジモ・デ・メディチのパトロネージ：贖罪、それとも……？	西藤 洋 成蹊大学名誉教授

(2) アジア太平洋研究センターによる連続講演会、映画上映会とシンポジウムの開催

アジア太平洋研究センターでは、学生や地域の市民の皆様に向けて、より開かれた研究機関を目指すために、今後も多様なイベントを試みることにし、2012年度は次のような事業を行いました。

2012年は、世界が注目するアメリカ大統領選挙の年であったことから、定例となっている連続講演会は、メインテーマを「統合と分裂の力学から見るアメリカ——過去・現在・未来」として、5回にわたって、多彩な講師のもとで多角的にアメリカを論じました。各講演のテーマと講師は以下のとおりです。

◇連続講演会 「統合と分裂の力学から見るアメリカ——過去・現在・未来」(全5回)

第1回	6月28日	アメリカ史における分裂と統合 —南北戦争、新移民排斥、ティーパーティー運動	油井大三郎 氏(東京女子大学教授)
第2回	7月20日	複数のアメリカ、見えないアメリカ —イメージ、人種主義、バラク・オバマ	村田 勝幸 氏(北海道大学大学院准教授)
第3回	10月25日	環境人種差別の地理空間 —原子力開発とアメリカ先住民	石山 徳子 氏(明治大学教授)
第4回	12月3日	大統領選挙の結果からみたアメリカ政治の現状	久保 文明 氏(東京大学大学院教授)
第5回	1月28日	ジェンダー・ダイナミクスとアメリカ社会 —高等教育の現状に着目して	野崎与志子 氏 (ニューヨーク州立大学バッファロー校名誉 准教授・成蹊大学アジア太平洋研究センター 客員研究員)

2011年度より継続して「アジア太平洋の世界—スクリーンの中での出会い—」をメインテーマに5回にわたって連続映画上映会を開催し、アジア太平洋地域をキーワードとして、上質な映画を提供しました。この上映会は、本学による近隣市民皆様のためのイベントとして定着してきています。

◇連続映画上映会 「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」(全5回)

6月7日	上映作品:「ブンミおじさんの森」(2010年 タイ・イギリス、その他合作作品)
7月5日	上映作品:「地球にやさしい生活」(2009年 アメリカ作品)
10月17日	上映作品:「ペルシャ猫を誰も知らない」(2009年 イラン作品)
11月7日	上映作品:「明りを灯す人」(2010年 キルギス・フランス・ドイツ・イタリア・オランダ合作作品)
12月13日	上映作品:「誰も知らない基地のこと」(2009年 アメリカ作品)

以下のとおり、公開シンポジウム、セミナーを行いました。

◇シンポジウム、セミナーの開催

公開シンポジウム(センター主催・社会科学国際交流江草基金後援)

4月9日	地域統合の過去・現在・未来 —ヨーロッパとアジアの比較から見えてくるもの	Boguslawa Drelich-Skulaska 氏 (ヴロツワフ経済大学副学長・教授) Przemyslaw Skulski 氏(ヴロツワフ経済大学准教授)
------	---	---

国際交流セミナー(センター協賛、成蹊大学文学部国際学科主催)

6月4日	フィリピン人ケア・ワーカーの移民史 —日本の現状をアメリカの経験と共に考える	キャサリン・チョイ 氏 (カリフォルニア大学バークレー校准教授) レイ・ベントウーラ 氏(作家)
------	---	--

センター協賛講演会(成蹊大学法学会主催)

6月19日	いま、東アジアを考える—日中韓協力のあり方	崔 相龍 氏(高麗大学名誉教授)
-------	-----------------------	------------------

共同研究プロジェクト(名称:「アイデンティティの創生と多元的世界の構築—アジア・中国の磁場から」
2010年～2012年実施(責任者:湯山トミ子法学部教授))による国際シンポジウム(センター共催)

9月15日 9月16日	国際シンポジウム 「アジアからの世界史像の構築とアイデンティティ の創生—中国・韓国・日本の視点から」	出席者： 濱下 武志 氏（中国・中山大学アジア太平洋学院院長・教授、 東京大学名誉教授、龍谷大学客員教授） 福原 祐二 氏（島根県立大学准教授） 光田 剛 氏（成蹊大学教授） 湯山トミ子 氏（成蹊大学教授） 孫 歌 氏（中国社会科学院文学研究所教授） 宇野 重昭 氏（島根県立大学名誉学長・成蹊大学名誉教授）
----------------	---	---

(3) 成蹊学園史料館企画展示の開催

成蹊学園史料館は、学園の歩みと近代日本という背景のなかでの教育関係史(資)料の展示を通じて、来館者に日本の教育の歴史を理解していただき、広く地域社会の文化の発展に寄与することを目的として、様々な取り組みを行っています。現在、史料館では展示活動の中核をなす常設展示に加え、館内1階ロビーを会場として年に数回企画展示を開催しています。

今年度の活動実績は、下記の通りです。

◇企画展示

2012年11月5日～2013年1月18日	音を紡ぐ 心を繋ぐ—成蹊のうた
2013年2月4日～2月22日	枯林忌特別展示
2013年3月18日～5月24日	新収蔵史(資)料紹介 記憶と記録～思い出のカケラを集めて～

(4) ロボット教室の開催

武蔵野市内在住・在学の小学校5・6年生を対象とした土曜学校「成蹊大学ロボット教室」(主催：武蔵野市教育委員会)を毎年開催しています。今年度は9月8日・15日・22日に開催し、理工学部小方博之教授、竹田年延助教が講師をつとめ、「ロボットってなに? : ロボットの楽しい雑学のお話と成蹊大学のハットとする研究の見学会」、「ロボットを作ろう : リモコンで動くロボットを作ってみよう!」、「ロボットで遊ぼう : できあがったロボットを動かして、テクノロジーを理解しよう!!」のテーマで行いました。

(5) 理工学部主催・参加「体験科学教室」実施報告

2012年度は、昨年度と同様に3学科合同の高校生対象一日体験科学教室を実施し、多数の参加者を得ました。また例年実施している、成蹊小学生対象、武蔵野市小学生対象の科学教室も行いました。文科省からの科研費の補助を受けた中学生対象「ひらめき☆ときめきサイエンス」、さらに武蔵野市主催の夏休み親子講座「親子deサイエンス」の小学生高学年講座を本学で開催しました。

このような高校生や小中学生に対して科学技術を身近に体験し、最先端の科学技術に触れる機会を提供する取り組みにより、若者の「理科離れ」解消に貢献ができるのではないかと考えています。実際に参加者の中から本学理工学部への入学者も出ています。今後とも継続して実施していくことが、参加者の確保、本学の知名度向上に繋がると考えられます。

今年度の実施結果の詳細を下記に示します。

◇一般高校生対象一日体験科学教室 第1回 7月15日(日)9:30～16:30 参加者計97名

実験テーマ	担当	参加人数
Javaでアニメーションプログラミング	甲斐	9
音声とジェスチャでヒューマノイドを操作する	中野	8
イメージメディア処理って何ですか? -デジタル信号とアナログ信号の違いについて-	小池	8

対話型アニメプログラミング入門	岡本	10
脳を使い倒そう！ — 君の脳力を高める4つの速効ワザ —	小方	10
世界で一つだけの形状記憶合金を作ってみよう	酒井	10
わずか0.3mmの薄板で音を100%吸収！	田中	8
糖のいろいろ — 味の違いと食品中の糖の分析 —	戸谷	10
Javaでアニメーションプログラミング	甲斐	9
音声とジェスチャでヒューマノイドを操作する	中野	8

◇一般高校生対象一日体験科学教室 第2回 7月22日(日) 9:30～16:30 参加者計73名

実験テーマ	担当	参加人数
髪の毛の断面をのぞいてみよう	工藤	11
カオスって何だろう？	近	12
コンピュータでカーボン新素材をデザインする	佐々木	9
触媒を使って蛍光色素を作ってみよう	里川	14
電気と磁気の不思議なコネクション	富谷	10
カラーの基本技術 — RGBフィルタ —	馬場	10
油脂含有食品の酸化度を調べよう	原	11
木の葉にめっき — 「しおり」を作ろう —	山崎	11
太陽電池を作ってみよう	齋藤	12

◇武蔵野市夏休み親子講座「親子deサイエンス」の小学生高学年(4～6年)講座

8月25日(土) 10:00～15:00 参加者 40組80名

実験テーマ	担当
「蛍光色をつくってみよう」「ブドウ糖センサーでジュースを探れ」	里川、戸谷

◇ひらめき☆ときめきサイエンス 7月28日(土) 10:00～16:00 参加者 32名

実験テーマ	担当
光と科学のかかわり	坪村、鷺尾、田中(潔)、岩田

◇むさしのサイエンスフェスタ 11月23日(金) 13:00～16:00 於：大野田小学校

各ブースにおける参加者は延べ約200名

実験テーマ	担当
ゾウリムシのダンス	鈴木
1分間計算にチャレンジ	渡邊
ロボットアームを動かしてみよう	鳥毛
ヒッグス粒子とは何か	近

◇成蹊小学校対象化学教室 11月10日(土) 13:00～16:00 参加者7名

実験テーマ	担当
ゼオライト触媒を使った蛍光色素の合成	里川

(6) 料理を楽しむ会の開催

中学・高等学校では、家庭科の坂井史子教諭、栗原澄子元教諭が中心となって、1999年より毎年「成蹊 料理を楽しむ会」を開催しています。これは、本学の敷地内で採れる銀杏、胡桃、桜、筍、梅などを使って料理を作り、季節ごとに旬の味覚を楽しむというもので、地域の方々に好評をいただいています。今年度のメニューは次の通りです(3回目、4回目は2013年度に実施)。

1回目	2012年12月22日	「成蹊の銀杏と胡桃を使って」
銀杏の炊き込みご飯、鯖の竜田揚げ、胡桃のあめ炊き、胡桃を使った落ち葉のチョコレートケーキ		
2回目	2013年3月24日	「成蹊の桜を使って」
桜おこわ、ずいきの煮物、吸い物、桜餅、鰯のさんが焼きと菜の花のからしあえ、大豆から豆腐づくり		
3回目	2013年5月12日	「成蹊の筍・よもぎを使って」
筍寿司または柿の葉寿司、筍のかか煮、春野菜のかき揚げ、筍の木の芽あえ、若竹汁、草餅		
4回目	2013年9月8日	「成蹊の梅を使って」(予定)
ゆかりご飯、鯛の梅干し煮、梅肉味の春巻き、梅酒のグラニテ、さつまいもの茶巾絞り、ニガウリ料理		

(7) 市民聴講生の受け入れ

本学では、学術研究・教育における実績を社会に還元する一環として、一般市民の方々を対象とした聴講制度を設けており、生涯学習の場としてご活用いただいています。本学学生に開講している授業科目のうち特定の科目について、学生とともに聴講することができます。

聴講制度は、一般聴講制度と武蔵野地域自由大学の聴講制度があります。武蔵野地域自由大学とは、武蔵野市と武蔵野地域の五大学(亜細亜大学・成蹊大学・東京女子大学・日本獣医生命科学大学、武蔵野大学)との連携による聴講制度です。本学において修了した講座・また武蔵野市が主催する寄附講座、共同講演会、共同教養講座等の講座数に応じて武蔵野地域自由大学独自の称号記(学位)が授与されます。

本年度、本学では、武蔵野地域学長懇談会(事務局：武蔵野地域自由大学)で開講されている武蔵野地域五大学共同教養講座および五大学共同講演会にて、次の講座・講演会を開催しました。

◇五大学共同教養講座：テーマ「欧州ソブリン危機」

9月8日	経済危機としての全般的な特徴	井上 智夫 成蹊大学経済学部教授
9月15日	経済危機から見てきた共通通貨圏の問題	Vu Tuan Khai 成蹊大学経済学部助教
9月22日	ソブリンリスクとその評価	時岡 規夫 成蹊大学経済学部教授
9月29日	日本経済への影響と示唆	幸村 千佳良 成蹊大学名誉教授

◇五大学共同講演会：テーマ「ともに学び、つなぎあう ひと・まち・文化 Part III」

10月31日	ひととまちを情報でむすぶ 一図書館のいまとこれから一	渡邊 一衛 成蹊大学理工学部教授
--------	----------------------------	------------------

(8) 高大連携

高校生の学問に対する意欲の啓発と進路意識の向上を図ることを目的として、2002年より武蔵野地域及び周辺の高校と高大連携を実施し、高校生に大学の講義を体験してもらい、将来の進路・進学選択に役立ててもらおう機会を提供しています。

2012年4月現在の連携校は、次の12校です。

都立武蔵高等学校、都立武蔵野北高等学校、藤村女子高等学校、都立調布北高等学校、都立杉並総合高等学校、都立東大和高等学校、都立井草高等学校、文化学園大学附属杉並高等学校、都立豊多摩高等学校、都立荻窪高等学校、都立石神井高等学校、都立保谷高等学校

(9) 学術・文化・産業ネットワーク多摩を通じての活動

本学は、2002年に設立された「学術・文化・産業ネットワーク多摩」を通じての地域貢献活動に取り組んでいます。「学術・文化・産業ネットワーク多摩」とは、多摩地域にある大学が核となって、多摩地域の大学・行政・企業・団体等との協働を通して、教育を柱に、地域の活性化、調査・研究開発、情報提供、交流促進、大学間連携等を行うコンソーシアムです。

(10) 成蹊桜祭の開催

毎年4月の第1日曜日に、「成蹊桜祭」を開催し、構内に植えられた120本以上の桜を楽しんでいただけるよう、キャンパスを一般の方々に公開しています。

成蹊桜祭は、同窓会団体である成蹊会が主催し、学園卒業生が中心となって運営するイベントで、近隣の皆様を始め毎年たくさんの方が訪れ、今では武蔵野市の春のイベントにも数えられるようになっています。

2012年度は、成蹊学園創立100周年を迎えることに伴い、成蹊学園と成蹊会の共催とし、盛大に開催しました。

(11) 地域清掃活動

本学では、成蹊学園建学の日(3月23日)に、創立者中村春二先生が目標とした人格教育の理念である「個性の尊重」、「品性の陶冶」、「勤労の実践」を具現化する活動として、2005年度から地域清掃活動を行っています。

2007年度からは、建学の日を含め年4回の定期的な活動として実施しており、2012年度は悪天候のため、予定していた活動のうち、1回が中止となりましたが、6月1日、12月20日及び3月23日に、在学生、教職員、卒業生、武蔵野市民など、多くの参加を得て、学園周辺・吉祥寺駅周辺から通学・通勤路を含めた地域の清掃活動を行いました。このほかにも、オープンキャンパスの終了後に、大学生による自主的な地域清掃活動が行われました。

(12) 成蹊大学シェイクスピア・ウィーク

国際教育センターでは、9月22日～9月29日を「成蹊大学シェイクスピア・ウィーク」とし、講演会および「マクベス」公演を行いました。

◇講演会

9月22日に「野心と小心に揺れる物語」として文芸評論家の小野俊太郎氏を講師に招き、講演会を行いました。約180名の方が参加されました。

◇「マクベス」公演

9月29日にケンブリッジ大学ペンブルック劇団を招き、シェイクスピア劇(『マクベス』“Macbeth”)公演を行いました。成蹊の児童・生徒・学生をはじめ、保護者や地域の皆様など400名を超す方々にお

越しいただきました。

この公演に先立ち、9月26日には大学生一般を対象としたワークショップが実施されました。また、24日には中学・高等学校にてワークショップを行い、27日には小学校5、6年生を対象に英語授業が行われました。このほかにも、期間中、劇団員が大学授業にゲストスピーカーとして参加し、イギリスやシェイクスピアについて英語で紹介したり、公演ボランティアスタッフと交流を深めたりと充実した一週間となりました。

(11) 成蹊音楽祭の開催

12月16日に学園本館大講堂にて第6回「成蹊音楽祭」を開催しました。

「宇(いえ)は大なり」のテーマのもと、小学校児童、中学・高等学校生徒、卒業生、保護者の各団体が出演しました。学園関係者だけでなく、武蔵野市在住・在勤・在学の方にも公開され、約500名の方々にご来場いただきました。

データ集

1. 卒業生の状況

(1) 卒業生数

(2013年3月31日現在)

学校		男女	男	女	計
大学	大学院	博士前期課程	101	21	122
		博士後期課程	6	0	6
		法務研究科	31	6	37
	学部		987	803	1,790
高等学校		186	141	327	
中学校		148	117	265	
小学校		59	63	122	

(2) 就職・進学状況

大学(9月卒業生を含む)

(2013年3月31日現在)

学部	学科	性別	卒業生数	就職者数		進学者数				その他				不詳
				正規*1	正規でない者*2	大学院	大学学部	短大専攻科等*3	専門学校外国の学校等*4	一時的な仕事*5	進学準備中	就職準備中	その他*6	
経済	経済経営	男	270	210	3	4	1	0	3	7	7	25	1	9
		女	183	160	4	2	0	0	0	2	3	9	3	0
		計	453	370	7	6	1	0	3	9	10	34	4	9
文	英米文	男	23	15	1	1	0	0	0	2	0	2	2	0
		女	118	98	3	1	0	0	2	4	2	7	1	0
		計	141	113	4	2	0	0	2	6	2	9	3	0
	日本文	男	23	13	0	2	0	0	1	2	0	5	0	0
		女	72	56	1	2	0	0	1	5	0	5	1	1
		計	95	69	1	4	0	0	2	7	0	10	1	1
	国際文化	男	28	23	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0
		女	131	108	1	2	1	0	3	2	3	9	2	0
		計	159	131	1	2	1	0	3	2	3	14	2	0
	現代社会	男	34	29	0	0	1	0	0	1	0	2	1	0
		女	82	71	1	2	0	0	3	0	0	3	1	1
		計	116	100	1	2	1	0	3	1	0	5	2	1
計	男	108	80	1	3	1	0	1	5	0	14	3	0	
	女	403	333	6	7	1	0	9	11	5	24	5	2	
	計	511	413	7	10	2	0	10	16	5	38	8	2	
法	法律	男	199	141	0	10	1	0	2	12	15	12	5	1
		女	78	63	0	1	0	0	0	1	2	3	4	4
		計	277	204	0	11	1	0	2	13	17	15	9	5
	政治	男	107	84	2	3	0	0	2	3	1	10	2	0
		女	68	56	2	0	0	0	0	3	1	4	0	2
		計	175	140	4	3	0	0	2	6	2	14	2	2
	計	男	306	225	2	13	1	0	4	15	16	22	7	1
		女	146	119	2	1	0	0	0	4	3	7	4	6
		計	452	344	4	14	1	0	4	19	19	29	11	7
文系学部系	男	684	515	6	20	3	0	8	27	23	61	11	10	
	女	732	612	12	10	1	0	9	17	11	40	12	8	
	計	1,416	1,127	18	30	4	0	17	44	34	101	23	18	
理工	物理生命	男	84	36	0	37	0	0	0	3	0	3	0	5
		女	42	32	1	4	0	0	1	1	0	2	0	1
		計	126	68	1	41	0	0	1	4	0	5	0	6
	情報科学	男	99	72	2	15	0	0	0	1	0	6	0	3
		女	22	14	1	4	0	0	1	1	0	1	0	0
		計	121	86	3	19	0	0	1	2	0	7	0	3
	エレクトロメカニクス	男	120	86	1	20	0	0	1	1	0	10	0	1
		女	7	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	127	92	1	21	0	0	1	1	0	10	0	1
計	男	303	194	3	72	0	0	1	5	0	19	0	9	
	女	71	52	2	9	0	0	2	2	0	3	0	1	
	計	374	246	5	81	0	0	3	7	0	22	0	10	
大学計	男	987	709	9	92	3	0	9	32	23	80	11	19	
	女	803	664	14	19	1	0	11	19	11	43	12	9	
	計	1,790	1,373	23	111	4	0	20	51	34	123	23	28	

* 上表は2012年9月卒業生を含む

*1 正規の職員・従業員、自営業主等

*2 正規の職員等でない者(雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の者)

*3 短期大学本科、専攻科、別科

*4 専修学校・外国の学校等入学者

*5 一時的な仕事に就いた者(雇用契約が1年未満又は短時間勤務の者)

*6 家事手伝いを含む

大学院

博士前期課程(9月修了生を含む)

(2013年3月31日現在)

		理工学研究科				法学政治学研究科			文学研究科				経済経営研究科			合計	
		物質生命	情報科学	エレメカ	計	法学	政治学	計	英米文学	日本文学	社会文化論	計	経済学	経営学	計		
修了者	男	26	38	30	94	1	0	1	3	1	1	5	0	1	1	101	
	女	9	2	0	11	3	0	3	1	3	2	6	0	1	1	21	
	計	35	40	30	105	4	0	4	4	4	3	11	0	2	2	122	
内訳	就職者	男	26	37	28	91	1	0	1	3	0	0	3	0	1	1	96
		女	8	2	0	10	1	0	1	1	2	2	5	0	1	1	17
		計	34	39	28	101	2	0	2	4	2	2	8	0	2	2	113
	進学者	男	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	2
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	2
	研究	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	男	0	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
		女	1	0	0	1	2	0	2	0	1	0	1	0	0	0	4
		計	1	1	2	4	2	0	2	0	1	0	1	0	0	0	7

博士後期課程

(2013年3月31日現在)

		理工学研究科				法学政治学研究科			文学研究科				経済経営研究科			法務	合計	
		物質生命	情報科学	エレメカ	計	法学	政治学	計	英米文学	日本文学	社会文化論	計	経済学	経営学	計			
修了者	男	2	1	1	4	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	31	37	
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	
	計	2	1	1	4	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	37	43	
内訳	就職者	男	1	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	1	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	研究	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	31
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	36
	その他	男	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
満期退学者	男	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	3	
	女	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	2	
	計	0	0	0	0	1	0	1	0	4	0	4	0	0	0	0	5	

高等学校・中学校・小学校

(2013年3月31日現在)

項目		学校	高等学校	中学校	小学校	計
卒業生数			327	265	122	714
内訳	学内進学者		105	247	108	460
	他学校進学者		128	18	14	160
	その他		94	0	0	94

産業別就職状況

注：院とは理工学研究科を示す

	企業名	計		経済		法		文		理工		院		企業名	計		経済		法		文		理工		院		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
B050	建設業													共立印刷	2	2											
	旭化成ホームズ	2		1	1									山王テクノアーツ	1						1						
	旭テクノイオン	1										1		大日本印刷	2	1								1			
	味の素エンジニアリング	1									1			東京アート	1					1							
	アルメガエンジニアリング	1										1		図書印刷	1		1										
	一条工務店	1	1											凸版印刷	3	1					1				1		
	NECネットエスアイ	3									2	1		トッパン・フォームズ	2							1		1			
	大林組	1			1									トッパンプロスプリント	1	1											
	沖ウィンテック	1				1								プリントパック	1						1						
	木下工務店	2		1	1									便利堂	1								1				
	協和エクシオ	1					1							計	21	6	2	1	2	2	5	1	1	1			
	サトーエンジニアリング	1									1			C130	化学工業												
	三機工業	1									1			アルビオン	1								1				
	清水建設	1			1									イービーエム	1		1										
	三菱冷熱工業	1						1						AGCコーテック	1										1		
	住友電設	1		1										エーザイ	1								1				
	住友林業	1	1											エルメッドエーザイ	1				1								
	セキスイハイム信越	1			1									小野薬品工業	1											1	
	積水ハウス	6			2	3				1				科研製薬	2	1								1			
	大東建託	1			1									クラリアント触媒	1											1	
	大和ハウス工業	4		1			1	2						ケミコスクリエーションズ	1					1							
	高砂熱学工業	1										1		コスメテックスローランド	1										1		
	竹中工務店	1	1											コタ	1										1		
	竹中土木	1				1								資生堂	2	1				1							
	中央送電工事	1									1			信越化学工業	1								1				
	東栄電設	1	1											ゼリア新薬工業	1								1				
	東急ホームズ	1						1						大正製薬	1	1											
	東京セキスイハイム	3	2		1									大日精化工業	1	1											
	東洋建設	2			1				1					田辺三菱製薬	1				1								
	内外施設工業	3	1	1								1		中外製薬	1	1											
	内藤ハウス	1				1								トッパンプラスチック	1											1	
	日揮プラントソリューション	1										1		日本ペイント	1									1			
	日本電設工業	1								1				日本マタイ	1										1		
	日本建設	1							1					バイエルクロップサイエンス	1									1			
	日本電技	1		1										久光製薬	1				1								
	長谷工コーポレーション	2	1			1								ファンケル	1								1				
	平成建設	1			1									ミヨシ油脂	1									1			
	ホームテック	2							2					ヤンセンファーマ	1									1			
	ミサワホーム静岡	1	1											横浜油脂工業	1											1	
	三井ホーム	1			1									ライオン	1			1									
	三菱重工プラント建設	2								2				ロキテクノ	1								1				
	ミライト	1								1				計	31	5	1	4	2			6	5	1	4	3	
	ライオンエンジニアリング	1								1				C140	石油製品・石炭製品製造業												
	菱熱工業	1			1									出光興産	1											1	
	六興電気	1				1								ニッペコ	1							1					
	計	64	9	6	13	6	5	7	12		6			計	2							1				1	
C060	食料品・たばこ製造業													C150	ゴム製品製造業												
	秋本食品	1		1										フコク	1			1									
	石井食品	1									1			ブリヂストン	1								1				
	イトウ製菓	1					1							計	2			1					1				
	関越物産	1				1								C160	窯業・土石製品製造業												
	協同飼料	1					1							東京エスオーシー	1										1		
	麒麟協和フーズ	1								1				トーヨーアサノ	1				1								
	栗山米菓	1										1		日本コンクリート工業	1										1		
	サン・フーズ	1								1				計	3				1							2	
	大東カカオ	1									1			C180	非鉄金属製造業												
	東京コカ・コーラボトリング	1										1		アライドマテリアル	1						1						
	堂本食品	1	1											昭和電線ホールディングス	1									1			
	日清製粉	1	1											TANAKAホールディングス	1									1			
	日本製粉	1			1									三菱マテリアル	1									1			
	日本食研ホールディングス	1	1											計	4							1	1		2		
	日本農産工業	1	1											C190	金属製品製造業												
	ホッピービバレッジ	1				1								カクダイ	2	1			1								
	マスヤ	1	1											カトウ工機	1											1	
	武蔵野	1									1			京浜産業	1				1								
	森永エンゼルデザート	1										1		三協立山	2						1				1		
	山崎製パン	1	1											三進金属工業	1									1			
	雪印メグミルク	1			1									東洋製罐	4	1			1					1		1	
	わらべや日洋	2	1					1						日本発條	2	1								1			
	計	23	7	1	3	1	2	1	3	3	1	1		ホリー	1									1			
C070	衣服・繊維・その他の繊維製品製造業													計	14	3			3			1		3	1	2	1
	オンワード樞山	1		1										C200	一般機械器具製造業												
	クロスカンパニー	1				1								I H I	1										1		
	デサント	1	1											イワキ	1									1			
	東京スタイル	1		1										オーイズミ	1		1										
	ワコール	1		1										キヤノンファインテック	1											1	
	計	5	1	3		1								グローリー	1										1		
C100	パルプ・紙・紙加工品製造業													光洋電子工業	1											1	
	スーパーバッグ	1				1								小松製作所	1	1											
	計	1				1								ダイキン工業	1											1	
C120	印刷・同関連産業													タダノ	1									1			
	アベイズム	4		1	1				2					超音波工業	1											1	
	一九堂印刷所	1							1					ディスコ	1					1							
	共同印刷	1	1											東芝エレベーター	1									1			

産業別就職状況

注：院とは理工学研究科を示す

	企業名	計		経済		法		文		理工		院		企業名	計		経済		法		文		理工		院	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	東芝機械	1	1											田島ルーフィング	1			1								
	東洋ハイテック	1								1				立川ブラインド工業	1								1			
	日本精工	1			1									東亜レジン	1	1										
	日立建機	1	1											ニトムズ	1										1	
	フジキン	1							1					バンダイ	1					1						
	不二製作所	1									1			フォーナインズ	1						1					
	平和	1								1				フジシール	2	1									1	
	マックス	3			2					1				マサル工業	1					1						
	ヤマザキマザック	1										1		YKK	1	1										
	ワイエイシイ	1								1				計	17	4		1	1		2	3	4			2
	計	24	3	1	3	1			1	8	2	5		D250 各種商品卸売業												
C210	電気機械器具製造業													兼松	1								1			
	沖電気工業	2								1		1		住友商事	1			1								
	オムロン	1								1				豊田通商	1			1								
	オリエンタルモーター	1	1											計	3			1	1			1				
	キヤノン	1			1									D260 専門商品卸売業												
	京セラ	1	1											アイスコ	1			1								
	サクサ	1			1									浅野機材	1	1										
	サンコーシヤ	1							1					旭化成商事	1			1								
	山洋電気テクノサービス	1									1			アゼアス	1					1						
	JVCケンウッド	1								1				アドヴァン	1								1			
	シンフォニアテクノロジー	1	1											アルフレッサ	1			1								
	スタンレー電気	1									1			アルフレッサファーマ	1										1	
	住友電装	1								1				池田理化	2		2									
	双信電機	1										1		五十鈴	1								1			
	タムラ製作所	1									1			五十鈴ビジネスサポート	1		1									
	中央システム技研	1										1		稲畑産業	1							1				
	東芝	2										2		岩瀬歯科商会	1	1										
	ニッコーシ	1							1					ウエニ貿易	1								1			
	日本ケミコン	1	1											エトワール海渡	1								1			
	日本光電工業	1			1									エノテカ	1	1										
	日本デジタル研究所	1		1										エフティコミュニケーションズ	1					1						
	日本電産	1										1		エム・シー・リビング	1		1									
	日本ヒューレット・パカード	4								2		2		岡谷鋼機	2		1					1				
	能美防災	1								1				オリンパスメディカルサイエンス販売	1							1				
	日立製作所	1										1		花王カスタマーマーケティング	1	1										
	富士ゼロックス	1		1										KISCO	2							1	1			
	富士通フロンテック	1								1				キヤノンマーケティングジャパン	1									1		
	三菱電機	7			1	1			1			4		キヨシゲ	1		1									
	ミツミ電機	1										1		清原	1								1			
	横河電機	3								1		2		クレープストーン	2		1						1			
	計	42	4	2	4	1			3	9	3	16		興和	1								1			
C220	輸送用機械器具製造業													コーンズテクノロジー	1								1			
	いすゞ自動車	1										1		コシダテック	1								1			
	白井国際産業	1								1				小島電機工業	1								1			
	NOK	1								1				コスモ石油販売	1	1										
	北村製作所	1			1									コンフェックス	1	1										
	ケーヒン	1								1				斉藤英次商店	1			1								
	小糸製作所	1							1					サンセイ医機	1									1		
	ジャヤトコ	1								1				サントリー・ショッピング・クラブ	1							1				
	ジョンソンコントロールズ	1								1				サンワテクノス	1								1			
	スズキ	2								1		1		GMPC JAPAN	1	1										
	東急テクノシステム	1								1				敷島産業	1								1			
	東京濾器	1										1		ジャパンフード	1								1			
	日本飛行機	1		1										ジュートック	1		1									
	林テレンプ	1	1											正栄食品工業	1								1			
	日立オートモティブシステムズ	1	1											昭和機械商事	1			1								
	日野自動車	1										1		昭和電気	1									1		
	日野ヒューテック	2								1	1			新光商事	1								1			
	富士重工業	2								1		1		鈴木治作	1									1		
	ホダカ	1	1											スターティア	1									1		
	ボッシュ	1								1				住商機電貿易	1								1			
	本田技研工業	4			1					2		1		住商鉄鋼販売	1										1	
	ミツバ	1				1								住友商事マシネックス	1		1									
	ヨロズ	1								1				扇港電機	1								1			
	計	28	3	1	2	1	1	1	1	12	1	6		全日空商事	2	1	1									
C230	精密機械器具製造業													双日建材	1	1										
	愛知時計電機	1								1				ソレキア	1								1			
	朝日インテック	1	1											第一興商	1	1										
	英弘精機	1									1			第一実業	1									1		
	エイブル	1								1				ダイドー	1					1						
	シチズン時計	1									1			ダイワボウ情報システム	5	2	2						1			
	ジュンテック	1			1									高瀬物産	2		1							1		
	日東工器	1							1					高千穂交易	1			1								

産業別就職状況

注：院とは理工学研究科を示す

	企業名	計	経済		法		文		理工		院	企業名	計	経済		法		文		理工		院
			男	女	男	女	男	女	男	女				男	女	男	女	男	女	男	女	
	ドーバー洋酒貿易	1	1									D280 飲食料品小売業										
	トーハン	1						1				千疋屋総本店	1							1		
	トーメンエレクトロニクス	1							1			ヤマザキ	1					1				
	ドッドウエルビー・エム・エス	1						1				計	2					1		1		
	巴商会	1						1				D290 飲食店										
	豊島	1				1						エー・ビーカンパニー	1	1								
	豊通ケミブラス	1				1						きちり	1					1				
	トラスコ中山	2	1	1								サイゼリヤ	1	1								
	中川特殊鋼	1				1						三光マーケティングフーズ	2	1		1						
	長瀬産業	2		1		1						デンアライド	1			1						
	新潟クボタ	1						1				日本レストランエンタプライズ	1						1			
	西川計測	1							1			日本マクドナルド	2	1				1				
	日精	1				1						八芳園	1						1			
	日通商事	2					1		1			武蔵野テーブル	1						1			
	日本アクセス	3	2			1						モンテローザ	2	1			1					
	日本出版貿易	1					1					その他	1	1								
	日本宅配システム	1		1								計	14	6		2	1	1	4			
	日本ハム東販売	1					1					D300 自動車・自転車小売業										
	日本錬水	1								1		いすゞ自動車首都圏	1								1	
	日本出版販売	2				1		1				関東マツダ	1								1	
	日本電子工業	1								1		関東三菱自動車販売	2	1		1						
	パナソニックカーエレクトロニクス	1					1					高知トヨペット	1						1			
	パナソニックフードアプライアンス	1						1				東京トヨタ自動車	1			1						
	P a l t a c	1							1			計	6	1		2			1	2		
	日比谷通商	1							1			D310 家具・建具・じゅう器小売業										
	フィールズ	1	1									島忠	1			1						
	富士エレクトロニクス	1						1				ニトリ	1			1						
	富士機材	1						1				パルス	1		1							
	フジサキテキスタイル	1	1									計	3		1	2						
	富士ゼロックス多摩	1							1			D320 その他の小売業										
	富士ゼロックス東京	1							1			アスクル	2	1	1							
	富士電機テクニカ	1					1					石橋楽器店	1			1						
	富士薬品	1						1				伊東屋	1		1							
	ヘッドアコースティクスジャパン	1								1		蕪木燃料店	1	1								
	紅忠オートスチール	1					1					クオール	1		1							
	ホシザキ東京	1	1									ゴルフダイジェスト・オンライン	1	1								
	堀広商店	1		1								サンドラッグ	1		1							
	マシン三洋	1	1									三祐産業	1		1							
	丸紅パワーシステムズ	1						1				ジャコム	1				1					
	三井石油	1						1				スヴェンソン	1							1		
	三井物産プラントシステム	1					1					StrapyaNext	1							1		
	三菱鉛筆東京販売	1	1									ダンロップスポーツマーケティング	1						1			
	三菱商事プラスチック	1		1								トップカルチャー	1							1		
	三菱商事マシナリ	1						1				トレジャー・ファクトリー	1				1					
	三菱食品	3	1				1					ヌーヴ・エイ	1				1					
	三菱電機住環境システムズ	2	1	1								ビジョン	1							1		
	メタルワン・スチールサービス	1							1			ヒマラヤ	1							1		
	守谷商会	1							1			平沢商会	1								1	
	モリト	1	1									ペルーナ	1		1							
	ヤマタネ	1						1				HOYA	1			1						
	ラサ商事	1	1									丸八真綿	1							1		
	リック	1						1				三貴	1							1		
	リネックス・サンシン	1						1				メガネドラッグ	1								1	
	菱電商事	1					1					ヨドバシカメラ	1			1						
	リョーサン	2						1				LIXILピバ	1								1	
	計	146	27	21	17	10	14	33	16	4	3	1	ロコンド	1				1				
D270	織物・衣服・身の回り品小売業											ワンダーコーポレーション	2							2		
	アーバンリサーチ	1						1				計	29	3	6	3	4	1	9	3		
	青山商事	1						1				D330 各種商品小売業										
	イーグルリテイリング	1		1								イトーヨーカ堂	2								2	
	アイデアインターナショナル	1						1				オギノ	1			1						
	エイ・ネット	1						1				コメ兵	1	1								
	エービーシー・マート	1		1								そごう・西武	1			1						
	エストネーション	1		1								東急百貨店	1			1						
	ジーユー	1		1								東武百貨店	1	1								
	スタージュエリーブティック	1						1				ドン・キホーテ	1			1						
	スタートトゥデイ	2	1					1				ベルク	1						1			
	ゼビオ	1	1									三越伊勢丹	2	1							1	
	タケヤ	1						1				ヤオコー	1								1	
	バル	1						1				ローソン	1	1								
	ファーストリテイリング	1	1									計	13	4		4			1	4		
	ポイント	1		1								E340 銀行業										
	MARK-STYLER	2		1				1				青森銀行	1			1						
	マリークワントコスメチックス	1						1				足利銀行	1			1						
	三鈴	1						1				オリックス銀行	1			1						
	三松	1						1				群馬銀行	1								1	
	ユナイテッドアローズ	5		2				3				京葉銀行	6	2			1	1	2			
	ユニクロ	2		1				1				静岡銀行	1	1								
	ラッシュジャパン	1						1				清水銀行	1	1								
	ロートレ・アモン	1						1				常陽銀行	4	1			1	1	1			
	その他	1						1				第四銀行	1				1					
	計	31	3	9	3		1	15				千葉銀行	4	1	1	1				1		
												千葉興業銀行	1								1	

産業別就職状況

注：院とは理工学研究科を示す

企業名	計	経済		法		文		理工		院	企業名	計	経済		法		文		理工		院		
		男	女	男	女	男	女	男	女				男	女	男	女	男	女	男	女		男	女
筑波銀行	1						1				三菱UFJ投信	1											
東京スター銀行	1				1						三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5	1	2	2								
東京都民銀行	5	1	1	1	2						計	19	5	4	5	3			1	1			
東邦銀行	2	1	1								E381 生命保険業												
栃木銀行	1			1							朝日生命保険	3		1						2			
日本トラスティ・サービス信託銀行	1							1			アメリカンファミリー生命保険	2		1	1								
日本マスタートラスト信託銀行	4				2		2				NKS Jひまわり生命保険	3	1	1	1								
野村信託銀行	1	1									住友生命保険	6		2		1			3				
八十二銀行	2	1					1				ソニー生命保険	1								1			
東日本銀行	3	1	1	1							第一生命保険	3							2		1		
百十四銀行	1			1							東京海上日動あんしん生命保険	2	1						1				
みずほフィナンシャルグループ	21	2	4	2	4		9				日本生命保険	6		2					4				
三井住友銀行	11	1	4	2	3		1				フコクしんらい生命保険	1			1								
三井住友信託銀行	5		3		2						富国生命保険	2							2				
三菱東京UFJ銀行	20	1	3		3	1	12				三井住友海上あいおい生命保険	3	1						2				
三菱UFJ信託銀行	2	1	1								三井生命保険	6								6			
宮崎銀行	1			1							明治安田生命保険	8			2	1			5				
武蔵野銀行	2	1	1								計	46	3	7	5	2			27	1	1		
八千代銀行	4	2	1	1							E382 損害保険業												
ゆうちょ銀行	3				1	1	1				あいおいニッセイ同和損害保険	9	1	4		1			3				
横浜銀行	1		1								エース損害保険	1									1		
琉球銀行	1		1								共栄火災海上保険	2	1						1				
その他	1						1				全国共済農業協同組合連合会	1					1						
計	116	17	23	17	20	4	34	1			ソニー損害保険	2	1						1				
E350 協同組織金融業											損害保険ジャパン	2		1					1				
青梅信用金庫	1		1								東京海上日動火災保険	9	2	1	2				4				
亀有信用金庫	1	1									日本興亜損害保険	2							1	1			
江東信用組合	1	1									三井住友海上火災保険	3				1			2				
埼玉縣信用金庫	2	1					1				三井ダイレクト損害保険	2			1				1				
さがみ農業協同組合	2	1					1				計	33	3	7	2	4		1	14	1	1		
さわやか信用金庫	1			1							E383 保険媒介代理業・保険サービス業												
商工組合中央金庫	1				1						出光保険サービス	1							1				
城南信用金庫	1			1							共立	1							1				
城北信用金庫	3			1			2				フィナンシャル・エージェンシー	1	1										
昭和信用金庫	1	1									ほけんの窓口グループ	1							1				
巣鴨信用金庫	4	2	1	1							ライフプラザホールディングス	2				1			1				
西武信用金庫	2				2						計	6	1			1			4				
セレサ川崎農業協同組合	2						2				F390 不動産業												
全国農業協同組合連合会	1	1									アイレントホーム	1							1				
多摩信用金庫	4	1	2	1							アズ企画設計	1				1							
東京東信用金庫	1			1							イデアル	1			1								
東京むさし農業協同組合	1						1				エイブル	1							1				
東濃信用金庫	1	1									S-FIT	2			1				1				
農林中央金庫	1	1									エフ・ジェー・ネクスト	1									1		
山梨信用金庫	1			1							オークラヤ住宅	1		1									
よこすか葉山農業協同組合	1			1							スターツコーポレーション	1					1						
横浜信用金庫	1	1									START	1									1		
計	34	9	7	8	3		7				住商建物	1	1										
E360 その他金融業											住友不動産販売	2	1		1								
アコム	1			1							積和不動産	1							1				
イー・ギャランティ	1						1				大京リアルド	1									1		
MMCダイヤモンドファイナンス	1	1									大成有楽不動産	1	1										
オリエントコーポレーション	2	1					1				タカラレーベン	1								1			
クレディセゾン	5	1			1		3				東急リパブル	4	1	1	1				1				
ジェイリース	1		1								藤和ハウス	1								1			
ジャックス	8		2		2	1	3				野村不動産アーバンネット	3			3								
スバルファイナンス	1				1						ハウステーション	1			1								
トヨタファイナンス	1				1						長谷工コミュニティ	1			1								
日本政策金融公庫	1						1				バンズ・インベスト・マネジメント	1	1										
東日本建設業保証	1						1				BR I	1	1										
三菱UFJ住宅ローン保証	2				1				1		プロパティユース	1			1								
三菱UFJニコス	1		1								前田	1							1				
計	26	3	4	1	6	2	9		1		三井不動産住宅リース	1	1										
E361 リース業											三井不動産商業マネジメント	1	1										
オリックス	1								1		三井不動産リアルティ	2							2				
キリックスリース	1			1							三井ホームエステート	1							1				
J A三井リース	2	1		1							三菱地所ビルマネジメント	1		1									
昭和リース	1		1								三菱マテリアル不動産	1			1								
住友三井オートサービス	4	1	2				1				ユーミーネット	1				1							
東銀リース	5		2	3							47	1	1										
ニッセイ・リース	1						1				リビングライフ	1			1								
三井住友ファイナンス&リース	1	1									リベスト	1							1				
三菱オートリース	1	1									レオパレス21	2	1		1								
三菱UFJリース	1						1				計	44	10	3	13	3		2	10	2	1		
計	18	4	5	5			3	1			G401 運輸業												
E370 証券業・商品取引業											宇徳	1									1		
SMB C日興証券	3		1	1	1						エスラインギフ	1			1								
岡三証券	1	1									NECロジスティクス	1										1	
サンワード貿易	1							1			小田急電鉄	1	1										
第一商品	1	1									カタール航空	1				1							
大和証券	2	1	1								上組	1			1								
野村証券	3	1		1			1				川西倉庫	2				1			1				
みずほ証券	2			1	1						近鉄エクスプレス	1			1								

産業別就職状況

注：院とは理工学研究科を示す

	企業名	計	経済		法		文		理工		院	企業名	計	経済		法		文		理工		院
			男	女	男	女	男	女	男	女				男	女	男	女	男	女	男	女	
	京王電鉄	1	1									いづみ企画	1				1					
	軽便	1	1									エリアフォース	1			1						
	京成電鉄	1			1							オプティマイザー	1	1								
	国際自動車	1					1					オプト	3	1	1				1			
	後藤回漕店	1						1				キャプスリー	1	1								
	山九	1	1									サイバー・バズ	1	1								
	澁澤倉庫	1					1					ザ・プランズ	1			1						
	JALスカイ	4		1				3				三光パートナーズ	1	1								
	スカイネットアジア航空	1						1				GMOアドパートナーズ	2		1				1			
	住商グローバルロジスティクス	1						1				ジェイエスピー	1	1								
	西濃シエンカー	1						1				DAサーチ&リンク	1						1			
	全日本空輸[客室本部]	4		1				3				デー・オー・ダブリュー	1	1								
	東海旅客鉄道	2								1	1	デジタル・アドバイジング・コンソーシアム	1						1			
	成田国際空港	1	1									電通テック	1							1		
	日陸	1					1					フィックス	1							1		
	ニチレイロジグループ本社	2			1			1				マーキュリー	1			1						
	日新	1						1				mediaba	1		1							
	日発運輸	1			1							ユメックス	1							1		
	日本梱包運輸倉庫	1				1						計	24	7	4	3	1			8		1
	日本通運	3	1		1			1			J441	ソフトウェアサービス業										
	日本通運[航空事業部]	1				1						アールアイ・ソフトウェア	1								1	
	日本航空	1						1				アイエックス・ナレッジ	1							1		
	日本トランスシティ	1						1				アイセス	1							1		
	阪急阪神エクスプレス	1						1				アイ・ティー・ワン	1								1	
	東日本旅客鉄道	8	1		1			1		3	2	アイ・ティ・フロンティア	1						1			
	日立物流	3				1		1	1			アイネス	1							1		
	二葉	1			1							アイネット	1									1
	丸和運輸機関	1	1									アクティス	1						1			
	三菱電機ロジスティクス	2				1				1		アネックス・インフォメーション	1							1		
	ヤマト運輸	1			1							インテック	1							1		
	郵船ロジスティクス	2	1					1				インフォテックノ朝日	1								1	
	ロジスティクスオペレーションサービス	1								1		ウィズ・ワン	1							1		
	計	62	9	2	13	4		8	15	5	3	3	HBA	1			1					
G403	郵便・通信業											エイム	1					1				
	イー・アクセス	1	1									エクストラネット	1							1		
	エキサイト	1						1				エスアイ	1	1								
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	1	1									エス・エヌ・シー	1				1					
	エヌ・ティ・ティ・コムウェア	3		1	1				1			エス・エム・エス・データテック	1					1				
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2			1					1		SCSK	2							1		1
	KDDI	2									2	SGシステム	1								1	
	ソフトバンクグループ通信3社	10		2	1	1			4		2	エヌアイデイ	1							1		
	ソフトバンクモバイル	1				1						NKS Jシステムズ	1							1		
	ドコモエンジニアリング	1								1		エヌ・ティ・ティ・データ	1								1	
	日本郵便	3		2		1						エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ	1							1		
	計	25	2	5	3	3			5	2	1	4	エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術	1							1	
H410	電気・ガス・水道・熱供給											エヌ・ティ・ティ・データソフィア	1							1		
	西部ガス	1	1									NTTデータ・ビジネス・システムズ	1							1		
	中部電力	1								1		NTTデータ・フィナンシャルコア	1								1	
	東日本ガス	1	1									エム・アイ・エス	1							1		
	計	3	2							1		MS&AD事務サービス	1							1		
I110	新聞・出版											大塚商会	2							1	1	
	経済法令研究会	1				1						オーネスト	1				1					
	新学社	1	1									オービック	1								1	
	新日本法規出版	1						1				カチシステムプロダクツ	1						1			
	千球	1		1								京セラコミュニケーションシステム	1								1	
	中央出版	1							1			クレスコ	1								1	
	ぱど	1							1			グロウアップサービス	1				1					
	文芸社	1				1						コスメディア	1								1	
	マイナビ	2				1			1			コナミデジタルエンタテインメント	1								1	
	リクルートジョブズ	1	1									コメット	1								1	
	計	10	2	1	2	1		1	3			サイクロンシステムズ	1								1	
I431	放送業											サイビス	1								1	
	ギャガ	1						1				サクシード	1				1					
	極東テレビ	1						1				さくら情報システム	2	1							1	
	コール	1							1			サン・エム・システム	1		1							
	ジャパンエディターズユニオン	1						1				CTCシステムオペレーションズ	1	1								
	ジャパンケーブルネット	3									3	ジェイアール東日本情報システム	2								2	
	ジュビターテレコム	1									1	JFEシステムズ	1								1	
	SUGOI	1				1						J SOL	1				1					
	創輝	1								1		JBSテクノロジー	1	1								
	日企	1	1									Jグループ	1								1	
	ハウフルス	1				1						システナ	1								1	
	ファルコン	1							1			システム・リボルーション	1						1			
	フォーミュレーションI.T.S.	1								1		ジャパンメディアシステム	1		1							
	フレックス	1				1						しんきん情報システムセンター	1	1								
	ベクトル	1	1									シンパス	1	1								
	北海道放送	1								1		スターネット	1								1	
	マッドハウス	1		1								スマセイ情報システム	3								2	1
	USEN	2							1	1		セック	1									1
	計	20	1	2	3				3	2	3	2	4	ソニービジネスソリューション	1							1
I432	広告業											ソフトウェア・サービス	1				1					
	アイデム	2		1					1			ソフトバンク・テクノロジー	1								1	
	アドウェイズ	1								1		第一生命情報システム	2								1	1

産業別就職状況

注：院とは理工学研究科を示す

	企業名	計	経済		法		文		理工		院	企業名	計	経済		法		文		理工		院	
			男	女	男	女	男	女	男	女				男	女	男	女	男	女	男	女		男
	T I S	2							2			ACRONET	1										1
	TSP	2							2			アストロデザイン	1										1
	DNP情報システム	1									1	アクセスコンサルティング	1	1									
	DNPデジタルコム	1								1		アットホーム	1			1							
	テクノ・ソフトウェアサービス	1	1									あとらす二十一	2	2									
	アジアナコミュニケーションズ	1							1			イーエムネット	1			1							
	電縁	1						1				ウエザーニュース	2		1						1		
	東京海上日動システムズ	1								1		ウェブマネー	1		1								
	東京コンピュータサービス	1							1			NECエンジニアリング	1										1
	東芝インフォメーションシステムズ	1									1	NTC	1			1							
	東芝ソリューション	2									1	1	エヌ・ティ・ティ・コムウェア・ビジネスソリューション	1			1						
	東芝テックソリューションサービス	1			1							NTTファシリティーズ	1								1		
	ドコモ・システムズ	1								1		オウチーノ	1						1				
	ドコモ・データコム	1								1		キュービタス	2							2			
	トスコ	1									1	ぐるなび	1		1								
	トッパンシステムソリューションズ	1		1								クレイア・コンサルティング	1		1								
	トラストシステム	1			1							クロスフィニティ	1						1				
	トランス・コスモス	2		1		1						コミュニケーションデザイン	1	1									
	トレンドマイクロ	1	1									サーベイリサーチセンター	1			1							
	ナショナルソフトウェア	1								1		サンテックノブライントエンジニアズ	1								1		
	ナレッジウェア	1								1		GRコンサルティング	1	1									
	日興システムソリューションズ	1									1	JFEテクノリサーチ	1										1
	日新情報システム開発	1								1		ゼンリン	1		1								
	日販コンピュータテクノロジー	2		1						1		大学スポーツチャンネル	1						1				
	日本情報システム	1								1		千代田工営	1				1						
	日本エクス・クロン	1	1									ディチャーム	2	1		1							
	日本クラウド	1									1	テクノブラッド	1	1									
	日本ディスク	1			1							トーマツイノベーション	1				1						
	日本電子計算	1								1		ナビタイムジャパン	1								1		
	日本ビジネスシステムズ	2								2		日経リサーチ	1							1			
	ネットワンシステムズ	1								1		日本総合研究所	2		1								1
	農中情報システム	1									1	ネオディライトインターナショナル	1	1									
	バイオネット・ソフト	1								1		日立ケーイーシステムズ	1								1		
	ハマゴムエイコム	1								1		翻訳センター	2	1						1			
	ビー・アイ・スクエア	1			1							三菱地所設計	1										1
	ビーエスシー	1								1		ミレア・モンディアル	1							1			
	ビクターテクノブレーン	1			1							みんなのマーケット	1								1		
	ビジネス情報テクノカルシステムズ	1		1								楽天	1								1		
	日立アイシーシー	1								1		計	46	9	6	4	5	1	9	4	2	5	1
	日立情報制御ソリューションズ	1									1	J450 宿泊業・興業・娯楽											
	日立情報通信エンジニアリング	1									1	アパホテル	1	1									
	日立ソリューションズ	2								1	1	アマゾンラテルナ	2							2			
	日立ハイシステム21	2								1	1	ヴァリック	1							1			
	FAITEC	1			1							オリエンタルランド	1								1		
	フィット産業	1								1		オリックス・ゴルフ・マネジメント	1				1						
	フコク情報システム	1								1		共和コーポレーション	1								1		
	富士ゼロックス情報システム	1								1		コンチエルト	1	1									
	富士通コンピュータテクノロジーズ	1									1	三経本社	1							1			
	富士通システムズ・イースト	2								2		サンミュージックプロダクション	1		1								
	富士通マーケティング	1			1							東和産業	1				1						
	フジミック	1								1		日本ヒルトン	1		1								
	ブリヂストンソフトウェア	1								1		藤田観光	1							1			
	ベル・インフォ・テック	1		1								富士屋ホテル	1	1									
	みずほ情報総研	2								1	1	ベストブライダル	3						1	1	1		
	みずほトラストシステムズ	1								1		マルハン	4			1						3	
	三井情報	1								1		目黒雅叙園	1							1			
	三菱総研DCS	1								1		龍名館	1							1			
	三菱UFJインフォメーションテクノロジー	3	1	1						1		その他	2			2					1		
	明治安田システム・テクノロジー	1								1		計	25	3	2	3	2	1	8	6			
	メック情報開発	1								1		J490 その他のサービス業											
	メディアシーク	1								1		アイル・コーポレーション	1								1		
	メディアマート	1								1		アルファテクノロジー	1										1
	ヤフー	2			1					1		アルプス技研	1								1		
	ユニアデックス	1								1		インターネットインフィニティ	1							1			
	ユニシステム	1								1		インテリジェンス	3							1	2		
	ユニテック	1								1		エイジス	1							1			
	横河ソリューションズ	1								1		エーアイエル	1								1		
	ラビオンソーシャル	1								1		ANAエアサービス東京	1							1			
	ランドコンピュータ	1								1		NKS J ビジネスサービス	1							1			
	リコーテクノシステムズ	1		1								エムオーテック	2			1					1		
	リプラス	1								1		エム・ユー・コミュニケーションズ	1							1			
	ワークスアプリケーションズ	2	1							1		MY J	2								2		
	計	156	11	9	11	5	4	11	62	19	21	3											
J442	事務所																						
	石原伸晃事務所	1			1								キャリアブレイン	1						1			
	日本パートナー行政書士法人	1			1							キャリアリンク	1							1			
	日野税理士事務所	1									1	KPMG BRM	1		1								
	山田債権回収管理総合事務所	1			1							ジャストイン・レンテック	2	2									
	その他	1	1									ジンコーポレーション	1										1
	計	5	1		3						1	シンブル	1		1								
J443	専門サービス												住商アドミサービス	1				1					
	IBJ	1			1							住友商事フィナンシャルマネジメント	1								1		
	アクセンチュア	1								1		住友不動産建物サービス	2		1	1							
												セコム	2								2		
												セブテンパー	1			1							

(4) 高等学校卒業生の主な進学先

(2013年3月31日現在)

卒業生総数		327
進学者総数		233
進学者内訳	成蹊大学	105
	国公立大学	12
	私立大学	116
	留学・留学準備	0
	短期大学	0
	専門学校	0
その他		94

大学名		入学者数	大学名	入学者数
成蹊大学	経済学部	51	昭和大学	1
	理工学部	2	学習院大学	1
	文学部	27	東洋大学	1
	法学部	25	明治学院大学	1
<国公立>			東京医科大学	1
首都大学東京		3	東京農業大学	3
東京農工大学		2	東京薬科大学	1
一橋大学		2	日本医科大学	1
千葉大学		1	武蔵野大学	1
東京医科歯科大学		1	国際基督教大学	2
東京外国語大学		1	津田塾大学	1
東京海洋大学		1	武蔵野美術大学	1
東京学芸大学		1	日本女子大学	1
<私立>			明治薬科大学	1
早稲田大学		15	獨協医科大学	1
立教大学		7	東京工科大学	1
慶應義塾大学		26	東京電機大学	1
明治大学		4	岩手医科大学	1
上智大学		16	東海大学	1
中央大学		5	日本獣医生命科学大学	1
東京理科大学		3	日本赤十字看護大学	1
青山学院大学		3	東洋英和女学院大学	1
日本大学		2	フェリス女学院大学	1
法政大学		2	京都造形芸術大学	1
北里大学		3	立命館アジア太平洋大学	1
杏林大学		2		

2. 授業日数

学校		年月	授業実施日数											小計	定期試験	合計	
			2012年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2013年1月	2月				3月
大 学	大 学 院	理工学研究科	14	20	21	23	/	6	22	20	17	13	/	/	156	/	156
		法学政治学研究科	14	20	21	23	/	6	22	20	17	13	/	/	156	/	156
		文学研究科	14	20	21	23	/	6	22	20	17	13	/	/	156	/	156
		経済経営研究科	14	20	21	23	/	6	22	20	17	13	/	/	156	/	156
		法務研究科	22	24	26	21	/	8	27	26	19	16	/	/	189	18	207
	経済学部	14	20	21	23	/	6	22	20	17	13	/	/	156	12	168	
	理工学部	14	20	21	23	/	6	22	20	17	13	/	/	156	12	168	
	文学部	14	20	21	23	/	6	22	20	17	13	/	/	156	12	168	
	法学部	14	20	21	23	/	6	22	20	17	13	/	/	156	12	168	
	高等学校		19	20	26	8	/	23	21	24	10	21	18	7	197	23	220
中学校		19	21	26	11	/	23	22	24	9	19	19	6	199	18	217	
小学校		18	21	20	16	/	18	21	16	15	17	19	13	194	/	194	

3. 留学

大学

(1) 国費留学生 1名 (大学院生 1名) (2013年1月1日現在)

文学研究科 博士前期課程	非正規生男子	1	イタリア共和国
-----------------	--------	---	---------

(2) 私費留学生 9名 (大学院生 7名 大学生 2名) (2013年1月1日現在)

文学研究科 博士後期課程	正規生男子	1	中華民国
博士前期課程	正規生男子	2	中華人民共和国
博士前期課程	正規生女子	3	中華人民共和国、大韓民国

理工学研究科 博士前期課程	正規生女子	1	中華人民共和国
------------------	-------	---	---------

理工学部 システムデザイン学科	正規生男子	1	中華人民共和国
情報科学科	正規生男子	1	アルバニア共和国

(3) 派遣・受け入れ留学生

協定留学生 (派遣 長期プログラム) (2013年1月1日現在)

	男	女
モナシュ大学	0	0
マードック大学	0	0
グリフィス大学	0	0
リヨン第三大学	1	1
エディンバラ大学	0	2
アメリカン大学	1	1
ビクトリア大学	0	1
ボン大学	0	0
ハイデルベルク大学	0	0
高麗大学	2	0
同済大学	1	0
復旦大学	0	0
北京大学	2	2

※成蹊大学からの留学生は、原則として留学先大学における学部開講科目の受講が認められている

協定留学生 (受け入れ)

(2013年1月1日現在)

	男	女	受入学部/研究科
エディンバラ大学	2	0	文学部
ビクトリア大学	1	0	文学部
リヨン第三大学	0	2	文学部
グリフィス大学	1	0	国際教育センター
モナシュ大学	1	1	国際教育センター
マードック大学	0	1	国際教育センター
ボン大学	0	1	文学部
ハイデルベルク大学	0	2	文学部、国際教育センター
チェンマイ大学	0	1	文学部
同済大学	0	1	国際教育センター
復旦大学	0	1	経済学部
高麗大学	0	2	文学部

※受け入れ学部が国際教育センターとなっている受け入れ協定留学生は、学部開講科目ではなく日本語の学習のみを希望する学生

協定留学生（派遣 短期・中期プログラム）

（2012年4月1日～2013年3月31日）

	男	女
ビクトリア大学（短期）	7	6
エディンバラ大学（短期）	4	4
ケンブリッジ大学（短期）	8	25
北京大学（短期）	0	1
高麗大学（短期）	0	3
アルカラ大学シスネロス校	3	4
オークランド大学（短期）	7	8
ミュンヘン大学（短期）	2	4
マンチェスター大学（中期・春）	0	1
マンチェスター大学（中期・秋）	0	3
クイーンズランド大学（中期・春）	0	7
クイーンズランド大学（中期・秋）	0	4

JSAF 協定留学生（派遣）

（2012年4月1日～2013年3月31日）

	男	女
カリフォルニア州立大学チコ	1	2
ユタ大学	1	3
モンタナ大学	0	2
ライト州立大学	0	1

※認定留学からの切り替え者を含む

認定留学生

（2012年4月1日～2013年3月31日）

国名	男	女
アメリカ合衆国	12	13
中華人民共和国	2	0
英国	0	1
カナダ	1	1

高等学校

(1) 交換留学生 (2012年4月1日～2013年3月31日)

留学先	男	女
成蹊高等学校からセントポールズ校へ	0	1
セントポールズ校から成蹊高等学校へ	0	0
成蹊高等学校からカウラ校へ	0	1
カウラ校から成蹊高等学校へ	0	1

(2) 一般留学生 (2012年4月1日～2013年3月31日)

国名	男	女
アメリカ合衆国	1	3
オーストラリア連邦	0	1
ブラジル連邦共和国	1	0

(3) 受け入れ留学生

国名	男	女
オーストラリア連邦より	0	1
ドイツ連邦共和国より	0	1
スイス連邦より	0	1
ブラジル連邦共和国より	0	1

留学プログラムによる短期留学

プログラム名	男	女
ケンブリッジ大学夏期短期留学	8	18
カウラ高校夏期短期留学	(2012年度は実施せず(隔年実施))	

受け入れ留学生(中期・短期)

国名	国名	女
マレーシア(中期)	1	0
アメリカ合衆国(短期)	0	2
デンマーク王国(短期)	6	6

4. 補助金・助成金

- (1) 私立大学等経常費補助金(国) 848,503,000円
 (2) 私立大学等研究設備整備費等補助金(国) 4,542,000円
 (3) 科学研究費補助金

(内訳)

(単位：円)

	所属 学部名	教員名	研究種目名	交付決定額	研究課題名
文部 科学省	理工学部	戸谷希一郎	新学術領域研究 間接経費	2,700,000 810,000	人工揺らぎ環境場における糖鎖プロセッシング解析
	理工学部	中野有紀子	新学術領域研究 間接経費	2,600,000 780,000	相互注視成立判定方式の確立と会話エージェントへの応用
日本 学術 振興 会	経済学部	伊藤 克容	基盤研究(C) 間接経費	900,000 780,000	日本の管理会計の変容に関する理論的・実証的研究
	経済学部	井上 潔司	基盤研究(C) 間接経費	1,500,000 450,000	グラフ上の離散確立分布とその応用に関する研究
	経済学部	大沼 雅也	研究活動スタート支援 間接経費	1,100,000 330,000	ユーザーイノベーションの発生・普及に対する企業行動の影響
	経済学部	大野 正智	基盤研究(C) 間接経費	400,000 120,000	国際収支不均衡とグローバル経済
	経済学部	財城真寿美	基盤研究(C) 間接経費	2,000,000 600,000	19世紀以前の東南・東アジア気象観測記録と日本の歴史天候記録による気候変動の解明
	経済学部	佐々木大介	基盤研究(C) 間接経費	2,700,000 810,000	日本統治時代の台湾・朝鮮ろう学校における手話教育：ろう者への聞き取り調査を通して
	経済学部	永野 護	基盤研究(C) 間接経費	700,000 210,000	クロスボーダーM&AとグリーンフィールドFDI：直接投資選択要因の研究
	経済学部	野島 美保	若手研究(B) 間接経費	2,500,000 750,000	電子化がコンテンツ価格に与える影響
	経済学部	松本 貴典	基盤研究(B) 間接経費	3,300,000 990,000	各地方税務監督局『税務統計書』を用いた近代日本の商業展開についての実証研究
	経済学部	山本 晶	若手研究(B) 間接経費	1,000,000 300,000	クチコミの経済的価値に関する研究
	文学部	今田絵里香	若手研究(B) 間接経費	700,000 210,000	1945～70年の少年少女雑誌文化における異性愛主義の拡大に関する研究
	文学部	小野 尚美	基盤研究(C) 間接経費	900,000 270,000	早期英語から中学校英語への架け橋：文学教育を取り入れた指導法と教材モデル開発研究
	文学部	川村 陶子	基盤研究(C) 間接経費	500,000 150,000	国際関係における文化のポリティクス：ドイツ対外政策にみる文化の活用と対象化
	文学部	小林 盾	基盤研究(B) 間接経費	800,000 240,000	少子化社会における家族形成格差の調査研究—ソーシャル・キャピタル論アプローチ
	文学部	澁谷 智子	研究活動スタート支援 間接経費	900,000 270,000	家族ケアを行なう子ども(ヤングケアラー)の社会学的研究
	文学部	下河辺美知子	基盤研究(B) 間接経費	2,500,000 750,000	モンロー・ドクトリンの行為遂行的効果と21世紀グローバルコミュニティの未来
	文学部	庄司 宏子	基盤研究(C) 間接経費	1,000,000 300,000	メスメリズムとフェミニズム：1840年代アメリカ・ルネサンスとボストンの女性文化
	文学部	中野由美子	基盤研究(C) 間接経費	900,000 270,000	アメリカ合衆国における「市民」と「国民」の差異化に関する比較的研究
	文学部	西 兼志	基盤研究(C) 間接経費	1,800,000 540,000	映像アーカイブ環境を活用したメディア文化学の確立：東日本大震災の放送を例として
	文学部	細谷 広美	基盤研究(B)海外 間接経費	2,900,000 870,000	格差社会における紛争後の平和構築の実態と課題：ペルーの真実委員会と先住民
	法学部	板橋 拓己	基盤研究(C) 間接経費	1,200,000 360,000	ドイツ政治外交史像の再検討—「伝統」と「革新」の視角から
	法学部	李 林静	若手研究(B) 間接経費	1,000,000 300,000	ホジェン語の音声・映像資料による電子コーパスの構築及びそれに基づく記述研究
	理工学部	石井 卓	若手研究(B) 間接経費	1,100,000 330,000	実簡約群上の球関数とアルキメデスゼータ積分
理工学部	伊東 拓	若手研究(B) 間接経費	1,200,000 360,000	複雑領域に対する陰関数ベース高速メッシュレス解析システムの開発	
理工学部	稲垣 具志	若手研究(B) 間接経費	1,200,000 360,000	生活道路における視覚障害者の交差点横断特性と交通安全施設の歩行支援性に関する研究	

日本学術振興会	理工学部	甲斐 宗徳	基盤研究 (C) 間接経費	100,000 30,000	高速・高信頼・高可用かつ低消費電力型の汎用自律分散処理システムの実現
	理工学部	栗原 陽介	若手研究 (B) 間接経費	800,000 240,000	屋内環境における無拘束生体情報センシング・システムの開発
	理工学部	酒井 孝	基盤研究 (C) 間接経費	2,900,000 870,000	陶器表面性状不規則性が有する癒しの高精度な定量評価
	理工学部	佐々木成朗	基盤研究 (B) 間接経費	700,000 210,000	摩擦可変フラーレン分子ベアリングシステムの設計
	理工学部	鷹尾康一朗	若手研究 (B) 間接経費	1,700,000 510,000	立体障害に頼らない金属イオンの配位数制御—イオン液体特殊反応場を利用して—
	理工学部	高瀬 将道	基盤研究 (C) 間接経費	700,000 210,000	写像の特異点理論の低次元トポロジー的研究
	理工学部	滝沢 誠	若手研究 (B) 間接経費	3,700,000 1,110,000	異種分散型 P2P システムにおけるエコ・モデルの研究
	理工学部	戸谷希一郎	若手研究 (A) 間接経費	6,200,000 1,860,000	糖鎖プロセッシング機能に立脚した小胞体ストレス関連疾患の化学的解析
	理工学部	中野 武雄	基盤研究 (C) 間接経費	1,600,000 480,000	大電力パルススパッタにおけるパルスオフ期間のターゲット電位を用いた薄膜構造制御
	理工学部	埜 大	若手研究 (B) 間接経費	2,000,000 600,000	遠赤外線画像を用いた呼吸気流の非接触計測に関する検討
	理工学部	平野 真	若手研究 (B) 間接経費	1,600,000 480,000	エンドサイトーシスレセプターの発現と機能を制御するアダプター分子の機能解析
	理工学部	藤原 均	基盤研究 (B) 間接経費	5,000,000 1,500,000	電離圏嵐の数値予報：北極・赤道域観測と連携したシミュレーション手法開発と実証
	理工学部	三浦 正志	若手研究 (B) 間接経費	1,700,000 510,000	人工欠陥導入により縦磁界効果利用大容量超伝導ケーブルは実現可能か？
	理工学部	山本 真基	若手研究 (B) 間接経費	500,000 150,000	サンプリングアルゴリズムの新提案
理工学部	横山 明弘	基盤研究 (C) 間接経費	1,300,000 390,000	ビス (カルボニルアミノ) ピリジン構造を利用した大環状化合物の構築	

- (4) 私立学校経常費補助金 (都) 687,269,700 円
(5) 私立高等学校都内生就学促進補助金 (都) 1,597,000 円
(6) 結核予防費補助金 (都) 708,722 円
(7) 私立高等学校等就学支援金学校事務費補助金 (都) 600,000 円
(8) 私立高等学校等授業料軽減助成金 (東京都私学財団) 6,603,800 円
(9) 私立学校防災用品緊急整備費助成金 (東京都私学財団) 24,570,000 円
(10) 学術研究振興資金 1,200,000 円
(11) 保存樹林等補助金 (武蔵野市) 54,000 円
(12) 成蹊会学術教育助成金 5,000,000 円

(内訳)

①研究助成

(単位：万円)

職名	氏名	専攻	研究種別	研究課題	交付額
法学部教授	坂野由紀子	英文学	個人研究	トマス・グレイと新体詩	25
法務研究科教授	尾関幸美	会社法	個人研究	新株予約権の研究	25
中学・高校教諭	日高智彦	社会科	個人研究	歴史的思考力についての論理的・実践的研究	20
中学・高校教諭	梅野 孝	社会科	個人研究	ベトナム・ラオスの経済開発における観光事業の果たす役割	20
中学・高校教諭	楊 彬	数学科	個人研究	数学の演習用デジタル教材の開発	20
中学・高校教諭	高倉 守	芸術科	個人研究	DTM (デスクトップミュージック) を使用しての楽曲創作	20
中学・高校教諭	伊藤靖彦	数学科	個人研究	数学教育における情報機器の活用に関する研究	20
中学・高校教諭	宮下 敦	理科	個人研究	日本列島地質構造発達史の解明	20
小学校教諭	徳田親弘	小学全科	個人研究	白川静に基づく漢字指導法の研究	20
小学校教諭	山本剛大	小学全科	個人研究	子供が「わざ」を習得し、伝承していくための表現活動～しめ縄づくりを通して～	20
小学校教諭	鈴木宏明	こみち科	個人研究	環境学習をわかりやすく提示するには	20
小学校教諭	中嶋知子	小学全科	個人研究	児童文学者リンドグレーンの研究	20

②振興助成

(単位：万円)

学校	事業内容	交付額
小学校	教育研究誌「すもも」23号の発行	40

③国際交流

(単位：万円)

学校	事業内容	交付額
中学・高等学校	セントポールズ校からの留学生についてその生活及び学校生活にかかる費用に対する助成	90

④スポーツ振興助成金

成蹊中学・高等学校

72万円

成蹊小学校

48万円

(13) 成蹊大学研究助成金

14,330,000円

(内訳)

(単位：円)

種別	学部	氏名	職名	助成額	研究テーマ	研究期間
共同	経済学部	宮脇 俊文	教授	3,000,000	映画と文学の相関関係—映画の発明は小説をどう変えたか？	2012.4～ 2015.3 3年間
共同	経済学部	井上 智夫	教授	2,837,000	ソブリン・リスクの原因に関する実証的検証	2012.4～ 2014.3 2年間
共同	文学部	田辺 春美	教授	3,000,000	英国初期中英語宗教散文Sawles Warde及び Wooing Groupの異写本パラレルテキスト研究	2012.4～ 2015.3 3年間
共同	文学部	小林 盾	准教授	2,503,000	少子化社会における結婚格差の調査研究	2012.4～ 2013.3 1年間
個人	文学部	浅見 和彦	教授	700,000	日本の古伝承と災害問題	2012.4～ 2013.3 1年間
個人	文学部	松浦 義弘	教授	700,000	大恐怖政治期におけるロベスピエールとパリの民衆	2012.4～ 2014.3 2年間
個人	国際教育センター	川上 麻理	常勤講師	440,000	日本語教育のピア・レスポンスを取り入れた作文指導における総合的評価システムの構築	2012.4～ 2013.3 1年間
個人	—	勝野喜以子	常勤講師	700,000	高等教育開発担当者に対する支援方法の開発	2012.4～ 2013.3 1年間
個人	—	土居奈生子	常勤講師	450,000	平安文学研究、人物呼称を視点として	2012.4～ 2013.3 1年間

5. 奨学

大学

(単位：人)

種類	学部・年次	経済学部				理工学部				文学部				法学部				大学院		計
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	前	後	
		学内	成蹊大学給付奨学金	2	2	5	1	2	5	2	1	1	2	5	1	2	4	3	1	
岡野奨学金	0		1	0	1	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	8
成蹊大学社会人入学生奨学金	0		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
関育英奨学金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
清水建設奨学金	0		0	4	3	0	0	3	3	0	0	4	4	0	0	3	3	0	0	27
成蹊大学学修支援奨学金1年生	6		0	0	0	12	0	0	0	7	0	0	0	14	0	0	0	0	0	39
成蹊大学学修支援奨学金2年生以上	0		15	15	15	0	15	15	15	0	15	15	15	0	14	15	15	0	0	179
成蹊大学大学院奨学金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124	15	139
成蹊大学法科大学院給付奨学金A種	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	15
成蹊大学法科大学院給付奨学金B種	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	12
成蹊大学貸与奨学金	5		1	6	2	2	5	4	4	6	3	4	2	5	1	4	3	4	0	61
成蹊大学法科大学院貸与奨学金一種	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20
成蹊大学法科大学院貸与奨学金二種	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
成蹊大学法科大学院貸与奨学金三種	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
成蹊会育英奨学金	0		0	6	3	0	2	0	6	0	3	1	1	0	2	0	3	6	0	33
成蹊大学内部推薦入学者奨学金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成蹊大学大学院研究奨励金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
学外	日本学生支援機構第一種奨学金	34	33	37	38	47	44	38	49	40	36	50	35	55	48	45	34	0	0	663
	日本学生支援機構第二種奨学金	98	72	81	63	92	107	95	80	90	100	90	76	90	92	104	86	0	0	1416
	日本学生支援機構大学院第一種奨学金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59	6	65
	日本学生支援機構大学院第二種奨学金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	4	33
	日本学生支援機構法科大学院第一種奨学金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	10
	日本学生支援機構法科大学院第二種奨学金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	13
	日揮・実吉奨学会奨学金(貸与)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日揮・実吉奨学会奨学金(給付)	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4
	中村積善会奨学金(貸与)	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4
	中村積善会奨学金(給付)	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	安藤記念奨学金	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	里見奨学会奨学金	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	三菱UFJ信託奨学財団奨学金	0	1	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	旭硝子奨学会奨学金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オーディオテクニカ奨学会奨学金	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国際教育センター	成蹊学園三菱留学奨学金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	成蹊大学外国留学奨学金(長期協定派遣留学生)	0	1	3	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	1	0	0	0	0	10
	成蹊大学外国留学奨学金(中期協定派遣留学生)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	9
	成蹊大学外国留学奨学金(短期協定派遣留学生)	0	1	0	0	0	0	0	0	3	4	0	0	0	1	0	0	0	0	9
	JSAF 学部留学奨学金	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	1	0	0	0	8
合計		145	128	165	131	155	181	158	163	147	169	182	134	166	163	177	147	301	28	2,840

高等学校

(単位：人)

種別	学年			
	第1学年	第2学年	第3学年	計
財団法人 朝鮮奨学会 高校奨学生	0	1	0	1
東京都育英資金奨学生	0	1	1	2
東京都私立高等学校授業料軽減助成	25	21	24	70
成蹊高等学校貸与奨学金	0	0	0	0
成蹊会育英奨学金	0	2	1	3
計	25	25	26	76

中学校

(単位：人)

種別	学年			
	第1学年	第2学年	第3学年	計
成蹊中学校貸与奨学金	0	2	1	3
中村春二記念育英奨学金	0	0	1	1
成蹊会育英奨学金	0	1	3	4
計	0	3	5	8

小学校

(単位：人)

種別	学年						
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	計
成蹊小学校貸与奨学金	0	0	0	0	0	1	1

6. 図書等資料

大学図書館

(1) 蔵書数

(2013年3月31日現在)

分類		前年度 蔵書数	登録数 図書	登録数 雑誌	除籍数	蔵書数
和 書 (日本十進分類表)	総記(000)	103,485	10,638	222	31	114,314
	哲学(100)	29,082	780	8	0	29,870
	歴史(200)	63,369	1,962	59	2	65,388
	社会科学(300)	272,735	7,495	916	15	281,131
	自然科学(400)	40,186	1,117	3	17	41,289
	技術(500)	44,388	1,008	32	23	45,405
	産業(600)	34,598	834	91	0	35,523
	芸術(700)	27,244	1,264	81	1	28,588
	言語(800)	20,634	950	34	2	21,616
	文学(900)	135,518	3,671	180	9	139,360
	特殊資料分類ほか	20,236	464	4	53	20,651
	小計	791,475	30,183	1,630	153	823,135
	洋 書 (デューイ十進分類表)	総記(000)	42,215	105	943	2
哲学(100)		15,086	160	38	0	15,284
宗教(200)		7,121	31	3	0	7,155
社会科学(300)		128,501	1,473	536	13	130,497
言語(400)		27,774	1,616	57	0	29,447
自然科学(500)		34,264	235	26	2	34,523
技術(600)		37,482	97	225	7	37,797
芸術(700)		5,884	145	0	0	6,029
文学(800)		69,293	464	2	0	69,759
歴史(900)		27,292	206	2	0	27,500
特殊資料分類ほか		4,513	337	243	16	5,077
小計		399,425	4,869	2,075	40	406,329
合計		1,190,900	35,052	3,705	193	1,229,464

(2) 雑誌所蔵種類数

	和雑誌	洋雑誌	合計
所蔵雑誌種類数	6,856	2,910	9,766
受入(継続)雑誌種類	2,224	854	3,078

(3) 仮登録受入冊数

	和	洋	合計
成蹊大学研究助成図書	54	55	109
教員個人研究費図書	245	29	274

(4) 電子図書・マイクロフィルム図書・電子ジャーナル

電子図書	14,488
マイクロフィルム図書	25,887
電子ジャーナル	17,623

(5) 図書タイトル数、雑誌タイトル数の総計

図書タイトル	1,269,839
雑誌タイトル	9,766
(継続雑誌タイトル)	3,078

(6) 図書館資料貸出等利用冊数

(2013年3月31日現在)

分類	学生		学生合計	教職員	卒業生	その他	合計	
	学部	大学院						
和書 (日本十進分類表)	総記(000)	10,834	1,499	12,333	13,215	442	755	26,745
	哲学(100)	1,619	457	2,076	2,670	26	49	4,821
	歴史(200)	4,146	709	4,855	6,415	331	298	11,899
	社会科学(300)	22,585	11,047	33,632	18,505	380	445	52,962
	自然科学(400)	2,988	627	3,615	2,595	8	135	6,353
	技術(500)	2,013	629	2,642	1,540	54	156	4,392
	産業(600)	2,504	111	2,615	815	76	10	3,516
	芸術(700)	3,505	213	3,718	2,115	69	104	6,006
	言語(800)	3,598	30	3,628	1,890	67	75	5,660
	文学(900)	14,987	2,024	17,011	13,320	204	471	31,006
	特殊資料分類ほか	5,667	371	6,038	3,300	61	237	9,636
	別置貸出資料	5,893	0	5,893	0	0	0	5,893
	小計	80,339	17,717	98,056	66,380	1,718	2,735	168,889
洋書 (デューイ十進分類表)	総記(000)	53	9	62	270	3	42	377
	哲学(100)	111	10	121	655	0	7	783
	宗教(200)	34	1	35	40	0	11	86
	社会科学(300)	261	120	381	3,645	3	60	4,089
	言語(400)	9,662	120	9,782	1,495	4	45	11,326
	自然科学(500)	16	24	40	950	0	6	996
	技術(600)	9	4	13	155	0	0	168
	芸術(700)	34	11	45	320	1	2	368
	文学(800)	432	340	772	1,525	23	39	2,359
	歴史(900)	14	20	34	1,030	4	6	1,074
	特殊資料分類ほか	13,588	691	14,279	3,600	60	412	18,351
	別置貸出資料	15,957	0	15,957	0	0	0	15,957
	小計	40,171	1,350	41,521	13,685	98	630	55,934
合計	120,510	19,067	139,577	80,065	1,816	3,365	224,823	

(7) 情報図書館入館者数

(2013年3月31日現在)

学部学生	経済学部	133,359	教職員	6,583	成蹊高等学校生*	22
	理工学部	118,388	名誉教授	234	武蔵野地域市民	913
	文学部	145,804	客員研究員	121	他大学等	204
	法学部	158,597	非常勤講師	2,283	見学者*	15,025
	小計	556,148	聴講生	4,194	その他	2,154
大学院	39,715	卒業生	4,932	合計	632,528	

*の利用者は数値は概算

高等学校・中学校図書室

(2013年3月31日現在)

種別 学校	生徒・児童用図書						教員用 図書	合計
	辞書 辞典	年鑑	図鑑	地図帳 写真集	参考図書 その他	計		
高等学校	1,746	264	562	310	62,493	65,375	16,162	81,537
中学校	1,010	93	1,076	580	49,700	52,459	—	52,459
計	2,756	357	1,638	890	112,193	117,834	16,162	133,996

利用人員 高等学校 1日平均 約100名
中学校 " " 約100名

<参考>A・V資料

	生徒用	教員用	計
高校	1,251	2,190	3,441
中学	559	—	559
計	1,810	2,190	4,000

小学校図書室

(2013年3月31日現在)

蔵書数 29,256冊

利用人員 小学校 1日平均 約100名

7. 学園施設

(1) 土地

所在	面積 (㎡)
東京都武蔵野市吉祥寺北町	273,179.03
神奈川県足柄下郡箱根町元箱根	208,241.29
長野県北佐久郡軽井沢町大字発地字牛道	4,031.00
埼玉県戸田市戸田公園	452.00
合計	485,903.32

(2) 建物

所在	面積 (㎡)
東京都武蔵野市吉祥寺北町他、108棟	161,729.78

(3) 体育施設

	名称	面積 (㎡)
土地	学園総合運動場	88,417.21
	中学・高等学校運動場	15,671.01
	小学校運動場	3,000.00
建物	大学体育館	3,168.43
	南体育館	1,124.87
	小体育館	749.75
	大学卓球場	357.21
	大学弓道場	159.03
	中高第1体育館	1,732.55
	中高第2体育館	1,791.79
	小学校体育館	3,556.14
	戸田艇庫	378.30

(注) 体育施設は(1)土地、(2)建物の中より抽出したものである

(4) 校外施設利用状況(宿泊延人数) 2012年度

(上段は学校行事利用内数)
(下段()は招待者内数)

■箱根寮

所 属	月 別												合計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
大学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	26
	85	110	113	2	381	407	66	69	43	43	94	83	1,496
高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	2	19	0	0	1	4	2	0	76	105
中学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	8	0	0	52	2	6	5	3	8	0	10	94
小学生	0	0	319	658	0	620	0	0	0	0	0	0	1,597
	1	15(1)	320	663	26	622	7	6	0	13	0	13	1,686(1)
教職員	0	0	25	48	0	42	0	0	0	0	0	18	133
	8	26	51	64	72	74	14(2)	10(1)	19	34	3	22	397(3)
卒業生・父母等	0	0	8	17	0	17	0	0	0	0	0	7	49
	45	138(2)	18	85(2)	215	73(4)	205	161(5)	55	85	28	81	1,189(13)
幼児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	13	0	9	16	4	2	12	6	3	2	11	80
月別合計	0	0	352	723	0	679	0	0	0	0	0	51	1,805
	142	310(3)	502	825(2)	781	1,182(4)	300(2)	264(6)	130	188	127	296	5,047(17)

■虹芝寮

(上段は学校行事利用内数)

所 属	月 別												合計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
大学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	15
小学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	11	1	0	0	0	0	0	0	12
卒業生・父母等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12	17	84	28	32	63	46	51	7	7	3	28	378
月別合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12	17	90	28	58	64	46	51	7	7	3	28	411

8. 納付金

(いずれも年額で単位は円)

大学(経済学部、文学部、法学部)

入学年度	項目	在学年度			
		第1年度	第2年度	第3年度	第4年度以降
2012年度	授業料	730,000	770,000	770,000	770,000
	施設費	170,000	170,000	170,000	170,000
	設備費	40,000	40,000	40,000	40,000
2011年度	授業料	—	770,000	770,000	770,000
	施設費	—	170,000	170,000	170,000
	設備費	—	40,000	40,000	40,000
2010年度	授業料	—	—	770,000	770,000
	施設費	—	—	170,000	170,000
	設備費	—	—	40,000	40,000
2009年度	授業料	—	—	—	770,000
	施設費	—	—	—	170,000
	設備費	—	—	—	40,000
2008年度	授業料	—	—	—	770,000
	施設費	—	—	—	170,000
	設備費	—	—	—	40,000

大学(理工学部)

入学年度	項目	在学年度			
		第1年度	第2年度	第3年度	第4年度以降
2012年度	授業料	960,000	990,000	1,020,000	1,050,000
	施設費	300,000	300,000	300,000	300,000
	設備費	120,000	120,000	120,000	120,000
2011年度	授業料	—	980,000	1,030,000	1,080,000
	施設費	—	300,000	300,000	300,000
	設備費	—	120,000	120,000	120,000
2010年度	授業料	—	—	1,030,000	1,080,000
	施設費	—	—	300,000	300,000
	設備費	—	—	120,000	120,000
2009年度	授業料	—	—	—	1,080,000
	施設費	—	—	—	300,000
	設備費	—	—	—	120,000
2008年度	授業料	—	—	—	1,080,000
	施設費	—	—	—	300,000
	設備費	—	—	—	120,000

大学院

入学年度・項目		研究科・課程		理工学研究科	
		法学政治学・文学・経済経営各研究科		理工学研究科	
		博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程
2012年度	授業料	520,000	440,000	750,000	610,000
2011年度	施設費	100,000	100,000	260,000	260,000
2010年度	設備費	20,000	20,000	100,000	100,000

法科大学院

入学年度・項目		学生種別	正規生
		正規生	
2012年度	授業料		1,050,000
	施設費		240,000
2008年度	設備費		60,000

入学金(大学、大学院とも)	300,000
入学金(法科大学院)	150,000

※次の場合は入学金を免除

- ・本学の学部を卒業した者が、大学院に入学するとき
- ・本学の大学院の博士前期課程又は法科大学院の課程を修了した者が、博士後期課程に入学するとき

入学年度・項目		学生種別	長期履修学生	
		長期履修学生	修業年限4年	修業年限5年
2012年度	授業料		787,500	630,000
	施設費		180,000	144,000
	設備費		45,000	36,000
2011年度	授業料		800,000	645,000
	施設費		180,000	144,000
	設備費		45,000	36,000
2010年度	授業料		825,000	670,000
	施設費		180,000	144,000
	設備費		45,000	36,000
2009年度	授業料		900,000	720,000
	施設費		180,000	144,000
	設備費		45,000	36,000
2008年度	授業料		—	720,000
	施設費		—	144,000
	設備費		—	36,000

高等学校・中学校

項目	入学年度	2012年度		2011年度		2010年度	
		高等学校	中学校	高等学校	中学校	高等学校	中学校
入 学 金		300,000	300,000				
授 業 料		620,000	620,000	620,000	620,000	620,000	620,000
施 設 費		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
特別教育費		—	310,000	—	—	—	—

※中学校の特別教育費は国際学級入学者のみ納入

※2007年度入学生より中学校の国際学級は第1学年のみとし、第2学年から普通学級へ移行する

小学校

項目	入学年度	2012年度	2011年度	2008年度～ 2010年度	2007年度
入 学 金		300,000			
授 業 料		710,000	710,000	660,000	660,000
施 設 費		210,000	210,000	210,000	170,000

小学校国際

項目	入学年度	2012年度	2011年度	2010年度
入 学 金		300,000		
授 業 料		660,000	660,000	660,000
施 設 費		210,000	210,000	170,000
特別教育費		285,000	285,000	285,000

<附>

2013年度入学試験状況

大学院

(2013年3月31日現在)

研究科	専 攻	博士前期課程／専門職学位課程				博士後期課程			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学手続完了者	志願者数	受験者数	合格者数	入学手続完了者
研 究 工 学 科	理工学専攻	90	88	77	74	0	0	0	0
	計	90	88	77	74	0	0	0	0
経 済 研 究 経 営 科	経済学専攻	4	4	3	3	1	1	0	0
	経営学専攻	13	13	8	7	1	1	1	1
	計	17	17	11	10	2	2	1	1
法 学 研 究 治 政 学 科	法学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0
	政治学専攻	1	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	0	0	0	0
文 学 研 究 科	英米文学専攻	1	1	1	1	0	0	0	0
	日本文学専攻	6	6	4	4	1	1	1	1
	社会文化論専攻	4	4	2	2	1	1	1	1
	計	11	11	7	7	2	2	2	2
法務研究科		104	86	43	31				
合計		223	202	138	122	4	4	3	3

大学

(2013年3月31日現在)

学部	学科	一般入試							AOマルデス入試・その他							推薦入学					完了者 入学手続 合計	
		方式	募集人員	志願者	受験者	合格者	完了者 入学手続	競争率	区分	募集人員	志願者	受験者	合格者	完了者 入学手続	競争率	区分	志願者	受験者	合格者	完了者 入学手続		
経済	経済経営	A	地歴公民型	130	2,862	2,536	402	146	6.3	一般	25	125	122	29	25	4.2	成蹊高校	58	58	58	51	481
			数学型	45	661	610	145	55	4.2	帰国生		8	4	0	0	0.0	指定校	122	122	122	122	
			E	40	1,146	1,113	205	41	5.4	社会人		1	1	0	0	0.0						
			C	40	1,873	1,869	341	41	5.5	外国人		1	1	0	0	0.0						
		計		255	6,542	6,128	1,093	283	5.6		25	135	128	29	25	4.4		180	180	180	173	481
理工	物質生命理工	A		43	750	649	121	33	5.4	一般	10	28	27	11	11	2.5	成蹊高校	1	1	1	1	130
			E	12	195	188	42	8	4.5	帰国生		1	0	0	0	0.0	指定校	50	50	50	50	
			C	27	779	778	173	21	4.5	社会人		0	0	0	0	0.0						
			S	3	99	99	31	6	3.2	外国人		0	0	0	0	0.0						
	情報科	A		43	688	592	127	48	4.7	一般	10	26	25	9	8	2.8	成蹊高校	0	0	0	0	138
			E	12	243	239	48	17	5.0	帰国生		0	0	0	0	0.0	指定校	36	36	36	36	
			C	27	661	661	160	26	4.1	社会人		0	0	0	0	0.0						
			S	3	61	61	17	3	3.6	外国人		1	1	1	0	1.0						
	システムデザイン	A		43	596	505	106	39	4.8	一般	10	31	30	11	9	2.7	成蹊高校	2	2	2	1	133
			E	12	291	286	51	13	5.6	帰国生		1	1	1	1	1.0	指定校	35	35	35	35	
			C	27	740	740	175	32	4.2	社会人		0	0	0	0	0.0						
			S	3	67	67	25	2	2.7	外国人		1	1	1	1	1.0						
		計		255	5,170	4,865	1,076	248	4.5		30	89	85	34	30	2.5		124	124	124	123	401
文	英米文	A		53	563	480	138	53	3.5	一般	6	30	29	6	5	4.8	成蹊高校	1	1	1	1	135
			E	8	213	205	51	20	4.0	帰国生		2	1	1	1	1.0	指定校	44	44	44	44	
			C	10	420	420	137	11	3.1	社会人		0	0	0	0	0.0						
										外国人		0	0	0	0	0.0						
	日本文	A		43	504	451	88	33	5.1	一般	3	9	9	4	4	2.3	成蹊高校	9	9	9	9	99
			E	8	188	179	27	11	6.6	帰国生		0	0	0	0	0.0	指定校	27	27	27	27	
			C	8	361	361	77	15	4.7	社会人		0	0	0	0	0.0						
									外国人		0	0	0	0	0.0							
	国際文化	A		50	717	636	162	65	3.9	一般	6	44	42	7	5	6.0	成蹊高校	12	12	12	10	116
			E	6	258	254	48	8	5.3	帰国生		4	3	2	1	1.5	指定校	20	20	20	20	
			C	10	560	560	137	7	4.1	社会人		0	0	0	0	0.0						
									外国人		0	0	0	0	0.0							
	現代社会	A		46	442	379	80	38	4.7	一般	6	37	35	6	3	5.8	成蹊高校	10	10	10	7	111
		E	10	263	255	59	8	4.3	帰国生		1	1	0	0	0.0	指定校	38	38	38	38		
		C	8	367	367	112	17	3.3	社会人		0	0	0	0	0.0							
								外国人		0	0	0	0	0.0								
	計		260	4,856	4,547	1,116	286	4.1		21	127	120	26	19	4.6		161	161	161	156	461	
法	法律	A		105	1,768	1,565	254	96	6.2	一般	6	35	34	5	5	6.8	成蹊高校	25	25	25	25	280
			E	24	520	506	125	26	4.0	帰国生		3	1	0	0	0.0	指定校	69	69	69	69	
			C	30	1,092	1,090	290	33	3.8	社会人		1	1	0	0	0.0						
			P	30	91	91	82	25	1.1	外国人		1	1	1	1	1.0						
	政治	A		55	886	755	180	67	4.2	一般	4	29	27	6	6	4.5	成蹊高校	4	4	4	0	161
			E	12	235	228	72	20	3.2	帰国生		0	0	0	0	0.0	指定校	39	39	39	39	
			C	20	635	634	195	21	3.3	社会人		0	0	0	0	0.0						
			P	20	31	31	26	8	1.2	外国人		0	0	0	0	0.0						
	計		296	5,258	4,900	1,224	296	4.0		10	69	64	12	12	5.3		137	137	137	133	441	
大学計		1,066	21,826	20,440	4,509	1,113	4.5		86	420	397	101	86	3.9		602	602	602	585	1,784		

高等学校・中学校

(2013年3月31日現在)

		募集人員	志願者	受験者 (a)	合格者 (b)	繰上げ 合格者 (c)	倍率 a / (b + c)	①入学手続 完了者	②成蹊各学校 からの推薦入 学手続完了者	①+② 合計
高等学校	第1学年	一般入試 男女合わせて 約70名	263	246	150	20	1.4	79	247	326
		帰国生入試 男女合わせて 若干名	29	21	10	3	1.6	8		8
	第2学年	編入試 男女合わせて 若干名	4	4	2	0	2.0	2		2
中学校	第1学年 一般入試	第1回 男子 約50名 女子 約35名	245	227	116	11	1.8	90	108	254
		第2回 男子 約25名 女子 約20名	369	230	84	6	2.6	56		
	第1学年 国際学級入試	男女合わせて 約10名	38	37	20	4	1.5	9		9
		二次募集 若干名	2	2	2	0	1.0	2		2
	2012年度 第1学年 国際学級入試 (1年9月編入)	男女合わせて 若干名	4	4	3	0	1.3	3		3
第2学年 帰国生編入試	男女合わせて 若干名	7	7	4	0	1.8	3		3	

(注) ①高等学校、中学校の入学手続完了者は、入学手続完了後の辞退者を除いた入学決定者
②再入学者は含んでいない

小学校

(2013年3月31日現在)

		募集人員	志願者	受験者	合格者	①入学手続 完了者	②成蹊各学校 からの推薦入 学手続完了者	①+② 合計
小学校	第1学年	112名	636	475	112	111	—	111
	国際学級	4年 16名	18	17	16	15	—	15

(注) ①小学校の入学手続完了者は、入学手続完了後の辞退者を除いた入学決定者
②再入学者は含んでいない

正誤表

『2009年度 成蹊学園事業報告書』の39、40ページに誤りがありましたので下記の通り訂正致します。

誤

1. 卒業生の状況

(1) 卒業生数 (2010年3月31日現在)

学校		男女		計	
		男	女		
大学	大学院	博士前期課程	78	3	81
		博士後期課程	2	0	2
		法務研究科	48	14	62
	学部	940	833	1,773	

正

1. 卒業生の状況

(1) 卒業生数 (2010年3月31日現在)

学校		男女		計	
		男	女		
大学	大学院	博士前期課程	73	12	85
		博士後期課程	2	0	2
		法務研究科	46	13	59
	学部	940	833	1,773	

誤

(2) 就職・進学状況

大学院

博士後期課程

		法務		合計
		法務	合計	
修了者		62 (14)	64 (14)	
内訳	就職 内定者	0 (0)	0 (0)	
	研究	62 (14)	64 (14)	
満期退学者		0 (0)	5 (2)	

正

(2) 就職・進学状況

大学院

博士後期課程

		法務		合計
		法務	合計	
修了者		59 (13)	61 (13)	
内訳	就職 内定者	0 (0)	0 (0)	
	研究	59 (13)	61 (13)	
満期退学者		0 (0)	5 (2)	

『2011年度 成蹊学園事業報告書』の42ページに誤りがありましたので下記の通り訂正致します。

誤

(2) 就職・進学状況

大学院

博士後期課程

		法務		合計
		法務	合計	
修了者	男	39	42	
	女	12	14	
	計	51	56	
内訳	就職者	男	0	1
		女	0	1
		計	0	2
	研究	男	39	41
		女	12	13
		計	51	54
満期退学者	男	0	1	
	女	0	2	
	計	0	3	

正

(2) 就職・進学状況

大学院

博士後期課程

		法務		合計
		法務	合計	
修了者	男	38	41	
	女	12	14	
	計	50	55	
内訳	就職者	男	0	1
		女	0	1
		計	0	2
	研究	男	38	40
		女	12	13
		計	50	53
満期退学者	男	0	1	
	女	0	2	
	計	0	3	

学校法人成蹊学園

〒180-8633

東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

TEL : 0422-37-3517

E-mail : koho@jim.seikei.ac.jp

<http://www.seikei.ac.jp/>

発行 : 成蹊学園企画室広報グループ 2013.6